

パプアニューギニアにおける伝統的生活と近代化

松岡達郎

パプアニューギニアにおいて近代化と伝統的生活が併存する姿を、パプアニューギニア大学における8年間で得た見聞をもとに紹介する。本講では、水辺の人々の暮らしを副題として、沿岸部、内水面での水産業を話題の中心としたが、ここではパプアニューギニアの実像をできる限り正確に紹介するために、自然、社会、政治、産業などを含むより広範なかたちにまとめた。基礎となっている資料と情報はおもに1980年代後半を中心に1992年中頃までのものでやや古いが、パプアニューギニアという途上国で進行しつつある開発を、近代的諸制度とそこで生活する人々の文化的社会的基盤の双方から理解しようとする視点は現在でも有効であると考えられる。

1. 地勢・気候

〔国土〕 パプアニューギニア（Papua New Guinea; 以下 PNG と略す）は、ニューギニア島東半（東経141度以東）を中心に、ニューブリテン（New Britain）島・ニューアイルランド（New

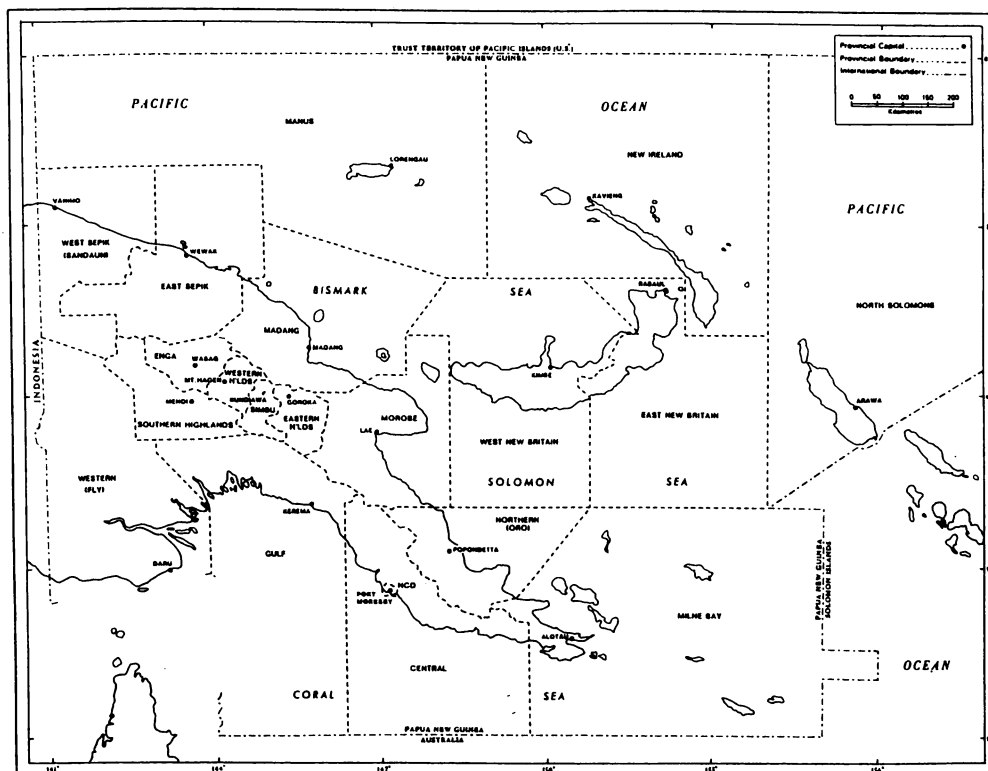


図 パプアニューギニアの行政区分地図

Ireland) 島・ブーゲンビル (Bougainville) 島・マヌス (Manus) 島・ミシマ (Misima) 島などの中規模の島々およびその他1,400以上の小さな島々からなる南太平洋最大の島嶼国である。国土面積は462,840km²で、日本よりやや大きい。総面積のうち、約43万km²をニューギニア本島東半部で占める。

国土の西部は、ニューギニア島西半 (イリアン・ジャヤ) を領有するインドネシアと陸上で国境を接する。南方のオーストラリアと南東方のソロモン諸島とは領海で接している。対オーストラリア国境線はトレス (Torres) 海峡の中央ではなく、ニューギニア島の付属島であるボイグ (Boigu) 島・サイバイ (Saibai) 島と本土の間の狭水道にある。その他の近隣国としては、北東方にパラオ、北方にマイクロネシア連邦、東方にナウル、南東方にバヌアツがある。

PNGの国土を形成する島嶼群は環太平洋弧の一部を形成し、地質学的に安定なオーストラリア陸塊と太平洋西部沿海の接線上に位置するため、ニューギニア本島の南岸と中央高地は比較的安定しているが、北海岸は現在でも100年で30cmの上昇を見せる活発な地質活動を見せる。南岸では地震もほとんどないが、北岸および島嶼部では活火山を含むさまざまなステージの火山や温泉が多い。中央高地と北岸の中間の広範な沈降地帯は、セピック川流域低地を形成する。

PNGの地形は山岳地形で特徴付けられると言われるとおり、中央脊梁山脈はニューギニア本島を東西に貫き、地質学的にもその面積の点でも国土の一大特徴をなしている。特に山岳部西部は幅200kmの中央高地＝ハイランド (Highlands) を形成する。この地域には、海拔4,509mの国内最高峰ウィルヘルム (Wilhelm) 山をはじめ、4,000m級の山々の続くオーエンスタンレイ (Owen Stanley) 山脈がある。山岳・丘陵斜面は急峻で、崖崩れ・地滑りなどが頻繁に発生する。

ニューギニア本島部では低地もかなりの部分を占める。ただし広範囲な低地は、南岸のフライ (Fly) 川流域、北岸のセピック (Sepik) 川流域の扇状地などがある本島部西半に限られる。本島部東半と島嶼部では、一般に山地が海岸近くまで迫り、低地の平野部は限定されている。

中小島嶼の大半はビスマルク (Bismarck) 海・ソロモン (Solomon) 海側に分布しており、サンゴ (Coral) 海側では少ない。先に掲げた中規模の島々は、本島と同様、環太平洋島嶼弧の一部をなす。これらを取りまく小さな島々は、大中島嶼の付属島または火山島・サンゴ礁島である。

〔気候〕 赤道から南緯12度の間に位置する島嶼国である PNG の気候は、海洋の影響を強く受けた熱帯性のものである。ただし、ほかの南太平洋島嶼にくらべて比較的東南アジアに近く立地するため大陸の影響も受けやすい。ハイランドの気候は標高にも影響される。

季節の変化は年間の風向と降雨量の変化で代表され、一般に気温の変化は小さい。風向は、南半球の南東貿易風と、東南アジアに季節的に発達する気団による季節風に支配される。夏季 (南半球) 12月から4月には、北西季節風が卓越する。冬季5月から10月には、南東季節風と貿易風の重畳した南東風が卓越する。したがって南東風は強く、風向・風速ともに安定している。

降雨の季節的变化は、多湿な北西季節風と、風向と山岳地形の関係の、ふたつの要因に支配され

ているので地域によって変異が大きい。日本のように、南岸ではいつ北岸ではいつと、降雨季を一般化することはできない。例えば南岸でも、ガルフ州では南東風季が雨季であるが、ポートモレスビー地域では北西風季が雨季である。北岸では、マダン州では北西風季が雨季で、ラエ地域では南東風季に降雨がやや多い。気温の年変化は、北西風季（夏季）が雨季になるところで小さく、南東風季（冬季）が雨季になるところで大きい。

PNGの気候区分に関しては、降雨量と植生の評価により諸説があり、一般化されていない。島嶼部および本土低地を含む国土の大半は高温多雨で、熱帯雨林気候に分類される。この気候の地域では一般に年間降雨量は3,000mmを越え、一部では9,000mmにおよぶ。気温の変化は小さく、平均最高気温は摂氏32度、平均最低気温で23度程度である。この気候帯は、降雨量の多寡と明瞭な雨季の有無によって細分される場合もある。

南岸のセントラル州を中心とした海岸部には、年間降雨量1,000-1,500mm程度のサバナ気候が帯状に分布する。ハイランドは比較的冷涼で、年間を通じて降雨量の変化が少なく、西岸海洋性気候に分類される。平均最高気温は22-25度、平均最低気温は11-15度程度である。標高3,000mを越える山岳地帯では、年間平均気温は10度以下で、放射冷却による降霜を見ることもある高山気候である。

〔植生〕 PNGの植生は、おもに低地に見られる熱帯雨林・モンスーン林・サバナ草原・低位湿地・マングローブ林や、高地に多い湿潤林・高山植物帯、人為的な草地などの多くのバリエーションを持ち、東南アジア・オーストラリア・南太平洋島嶼の中間に位置するという地理的条件が植物種構成にもさらに大きな幅をもたらしている。

PNGの国土の約3/4は森林に覆われている。ただし、そのうちの一部はすでに焼き畑農業の影響を受けた二次林に置き替わっている。熱帯雨林は扇状地の緩斜面などに多く、高さ35-40mの林冠やさらに卓越した独立大木から、樹間の低木・サゴ・パンダナス・ツル植物、最下層のシダ植物までが重層している。熱帯雨林には林業の対象となる商用種の大木が多い。

標高900m以上の森林は熱帯雨林と区別され、900m-1,400m以上の地域の森林は「低位山地林」、標高3,000m以上の地域の森林は「高位山地林」と呼ばれる。前者は熱帯雨林からカシ、ブナの仲間、木性シダ類が卓越する照葉樹林への遷移的な地域で、後者は常緑広葉樹とより高位の限られた地域に見られるヒースの灌木林を含む。低位山地林地域の多くは気候区分では熱帯雨林地帯に分類され、文献を読む者に若干の混乱を与えることがある。PNGでの農耕限界は、標高約2,700mであると言われる。

首都ポートモレスビー周辺に見られる、ユーカリやアカシアの点在するサバナ草原は、基本的に、少量の降雨と長期の明瞭な乾季を持つ気候によって形成されたものであるが、人為的影響が大きい二次的植生であると考えられている。乾季になると一面茶褐色に変わるサバナ草原は、PNGではこの地域特有のものである。

イネ科植物を中心とした草地 (grassland) は低地から高地まで広く分布するが、構成種は標高によって異なる。草地の多くは人為的なもので、永い年月にわたって繰り返された焼き畑農耕のために、二次林の形成、林相の再生ができなくなってしまったものと考えられている。谷間の水路にそって僅かに木々を残す一望の草地は PNG の植生のひとつの典型で、全国いたるところに見られるが、モロベ州からハイランド諸州でとくに目立つ。

低位湿地は大型河川の氾濫原に広範囲に見られ、おもに季節的な洪水と排水の悪い地質の、ふたつの要因に支配されている。乾燥の度合いによって、草本中心の湿原か森林を形成する。低位湿地は農耕などに利用されることが少ない。マングローブ林は、沿岸の汽水・涵水の影響を受ける低湿地に適応した植物で形成される。PNG の沿岸部を広範囲に覆い、陸上環境から水圏環境への遷移域で、水産業との関連も大きい。

2. 歴史・人・伝統社会

〔先史〕 ニューギニア島に人類が最初に登場したのは約 5 万年前の中期旧石器時代で、ウルム氷期の海退期に東部インドネシアの島嶼から移動してきたものと推定されている。ニューギニア最古の考古学的年代として、セントラル州コシペ (Kosipe) 遺跡の 26,000 年前あるいは西ハイランド州クク (Kuk) 遺跡の 30,000 年前が知られてきたが、1987 年以来、モロベ州ボボンガラ (Bobongara) 遺跡から得られた 39,000 年前の資料が加わり、先の推定が強化された。一般に、約 5 万年前には海水準は現在より 80-90 m 低下していたと推定されているが、ニューギニア島と東部インドネシア島嶼はそれでもなお陸続きにはならないため、初期の旧石器人も船によって移動してきたものと考えられる。

上の時期から後述のヨーロッパ人との接触に至るまでのあいだ、ニューギニアの先史がどのように推移したか、未だによく分かっていない。先史考古学的には、約 30,000 年前にはハイランドへの進入が行われるようになったことが確実である。沿岸部への定住はハイランドに比べて遅かったと考えられているが、十分な資料は得られていない。現在のところ、約 6,500 年前と推定される遺跡が最古である。沿岸部で発見される遺跡はハイランドのものと異なり、出土遺物の面でも、明らかにほかの南太平洋島嶼と深い関係にある。ニューギニア島は、紀元前 10 世紀から約 2,000 年間継続した、南太平洋島嶼への人類の拡散のメインルートであったらしい。

クク遺跡で発掘された有名な農耕用排水路遺構は、約 9,000 年前にはハイランドで農耕が始まっていたと考える根拠のひとつになっている。低地での農耕の最古の例は今のところ西ハイランド州のルティ (Ruti) 遺跡で、今から 3,400 年前の年代測定が得られている。現在でも PNG の伝統農耕作物であるサゴ・ココナッツ・パンノキ・パンダナス・ヤム・ピピ・サトウキビ・立生バナナなどのニューギニア原生植物を栽培したものと考えられている。栄養生殖を基本とするニューギニアの伝統農耕は、世界でも最も古い農耕文化のひとつである。ニューギニアの伝統文化で大きな位置を占めるブタは、1 万年以上前に外部から持ち込まれたもの、サツマイモは 300-400 年前に移入さ

れたもので新しい。

マヌス州のロウ（Lou）島に産する黒耀石の、先史時代における交易移送は有名である。発見例は、PNG各地の沿岸部遺跡はもとより、バヌアツにまで及んでいる。黒耀石と有名なラピタ土器の交易の伝統は、最近まで行われていた有名なクラ交易・ヒリ交易につながると考えられている。ニューカレドニアに標準遺跡を持ち、サモア・トンガ・フィジーなどに分布を広げるラピタ土器（約3,500-2,000年前）は、ニューギニアを含む南太平洋先史時代の大航海を話題とする時の基本要素である。

〔歴史〕 現在のPNG領に相当する地域へのヨーロッパ人の接触は1528年に始まり、ニューギニアという名称は1545年に最初に用いられた。しかし、ヨーロッパ人によるニューギニア島および周辺島嶼の航海が本格化したのは、1606年のトーレス（トーレス海峡にその名を残す）の航海以後17-18世紀のことで、ダンピエール、ブーゲンビルなどの今にその名を残す航海家が活躍した。ユール、スタンレイ、モレスビーらによって現在のPNG周辺の海岸線測量がほぼ完了したのは、19世紀に入ってからである。内陸部の調査が行われるようになったのは1876年以降でさらに新しい。同じ頃、現在でもPNG社会で隠然たる勢力を有するクリスチャンミッションの進出が盛んになり、ニューギニアに関するヨーロッパ人の知識は飛躍的に増大した。探検・伝道の域を越えた、行政・資源探査などの目的での内陸部の調査が行われるようになったのは、20世紀に入ってからである。

1828年、オランダがニューギニア島西半（東経141度以西）の領有を宣言し、現在のインドネシア-PNG間の国境関係の基礎ができた。1800年代を通じて、多くのイギリス人探検家の領有宣言、英領オーストラリア・クィーンズランド政府による英領宣言などが行われたが（フランス系独立国家の宣言もあった）、当のイギリス政府が動きを見せず、ニューギニア島東半以东のヨーロッパ人による領有関係は長いあいだ確定しなかった。

1884年、イギリスがニューギニア本島東部南半を保護領（British New Guinea）とすること、ドイツが本島北半とニューブリテン島などの領有（German New Guinea）を宣言したことにより、この地域でのヨーロッパ列強の植民地体制が固まった。1886年にはブーゲンビル島がドイツ領ニューギニアに併合され、現在のPNG領の原型が出来上がった。その後、英領ニューギニアは、オーストラリアの独立にともなってオーストラリア領パプアに変わり（1906）、ドイツ領ニューギニアも、第一次世界大戦中のオーストラリアの占領とそれに続く軍政を経て、国連委任統治領としてオーストラリアの管理するところとなった（1921）。ニューギニアは、第二次世界大戦後の1946年、国連信託統治地域となったが、オーストラリアの施政が継続した。

オーストラリアに統治された、パプア（南岸：旧英領ニューギニア）とニューギニア（北岸および島嶼：旧独領ニューギニア）は1949年に統合され、パプア・ニューギニア地域（Territory of Papua and New Guinea）となり、1950年には植民地行政府が設立された。地域はその後、国連の自治促進勧告（1962）を受けた1964年の住民議会設立、1971年の議会による国名・国旗などの制定、

表1 PNGの政治関係略年表

西暦年	事 項
1528	ニューギニア地域に対するヨーロッパ人による最初の接触。
1828	オランダ、ニューギニア島東半（現イリアン・ジャヤ）の領有を宣言。
1847	ニューギニアへのクリスチャン・ミッション進出開始。
1879	ニューギニア島西半に自由ニュー・フランス国家宣言。
1884	イギリス、ニューギニア島東部南半の保護領宣言。
	ドイツ、北半と島嶼部の領有宣言。ニューギニア会社を設立。
1886	ブーゲンビル島、ドイツ領ニューギニアに併合。
1899	ドイツ領ニューギニア、ドイツ政府の直轄に移行。
1906	英領ニューギニア、オーストラリア領バプアに変わる。
1914	オーストラリア、ドイツ領ニューギニアを占領、軍政開始。
1919	ベルサイユ条約でドイツ領ニューギニアのオーストラリアへの委任決定。
1921	ドイツ領ニューギニアにおけるオーストラリアの軍政終了、委任統治に移行。
1929	ラバウルで労働者スト、最初の反植民地闘争となる。
1942	日本軍、バプア、ニューギニア、オランダ領ニューギニアの各地を占領。
1945	第二次世界大戦終了。バプアおよびニューギニア両地域に暫定文民政府設立。
1946	ニューギニア委任統治領、国連信託統治地域へと移行。
1949	バプアおよびニューギニアを統合、Territory of Papua and New Guinea となる。
1950	バプア・ニューギニア地域植民地政府成立。
1962	国連、バプア・ニューギニア信託統治領の自治促進勧告。
1964	現地住民議会成立。第1回国勢調査実施。バプアニューギニア大学開設。
1971	現地議会による国名・国旗・国章の制定。第2回国勢調査実施。
1972	第3回選挙で、独立を標榜するマイケル・ソマレ連立内閣成立。
1973	バプア・ニューギニア地域、内政自治に移行。
1975	8月15日、憲法制定。9月16日、独立。バプアニューギニア国成立。
1977	憲法改正、州（Province）制度導入。

1973年の内政自治を経て、1975年9月16日に独立、バプアニューギニア国（Independent State of Papua New Guinea）となった。

日本人が現在のPNGの領土に当たる地域に最初に接触したのは、明治時代後半であったと考えられるが、人数・影響力ともに微々たるものであったらしい。第二次世界大戦当時、ニューブリテン島・ニューギニア本島北岸の一部が日本軍の占領下にあったことはよく知られている。ただし、占領は1942年1月から、長い所でも4年を越えたところはなく、戦前から続く日本の影響は現在のPNGにはほとんど残っていない。

【人・人口】 現在のPNG人は、人種的にはメラネシア人に区分されているが、地方による変異がかなり大きい。もっとも大きく分けると、高地系（highlander）と沿岸系（coastal）に分けられるが、本島沿岸部と島嶼部では異なっているし、また本島沿岸部でも北岸と南岸、東部と西部では一目で分かる差異がある。マヌス州の一部にはマイクロネシア系、北ソロモン州の一部にはポリ

ネシア系の住民が住む島々もある。独立以後、鉱山開発のための労働者の雇用や高等教育などを通じて、人口の国内移動が盛んになってきているが、出身地の枠を越えた混交は未だ一般的ではない。

1990年国勢調査によれば、総人口（北ソロモン州を除く、以下同様）は約353万人と報告されており、1980年調査以後の年平均増加率は2.03%である。州別人口の上位3州は、モロベ・東ハイランド・西ハイランド州で、各州それぞれ30万前後の人口を有する。人口密度は全国平均で約7.8人/㎢である。N.C.D. の805人/㎢は別格としても、ウェスタン州の1.1人/㎢から西ハイランド州の34.2人/㎢まで、地方による差が大きい。ウェスタン州西部の低地では、一望まったく人煙を見ないといった所もある。人口は基本的に、ハイランドに多く海岸部で希薄、沿岸部に総人口の約13%が居住するのみである。日本における人口分布のパターンとちょうど逆で、俯瞰すれば、人口の多い内陸部から海岸の拠点都市に触手が延びているといったふうに見える。高地ではマラリアなどの悪疫も少なく、低地に比べて居住に適しているからであると説明されている。

ただし、近年の人口動態は上の傾向に変化を与え始めている。1980-90年の間の州別人口増加率は、N.C.D.・東西両ニューブリテン・ウェスタン州などの都市部人口の占める割合が高い海岸部の諸州で高く、チンプ・ガルフ・東西両ハイランド州などの南ハイランド州を除く内陸部諸州で低いかマイナスで、都市化現象が顕著である。

PNG人は出身地を強く意識し、地域共同体への帰属意識がきわめて強い。たとえば水産界には当然、本島沿岸部・島嶼部出身者が多い。まれにハイランド出身者がいると、「ハイランダーに水産のことが分かるか」と言った声が聞かれることはあるが、それ以上の差別はない。

〔言語・文化・社会〕 PNGの言語生活は、700と言われる地域ごとの土着語（最近は言語として分類できるのはこれほど多くはないといった意見をよく聞く）、ピジン語などの広域言語、英語の三重構造である。ただし、この三つを確実に話せる人間はそう多くはない。教育の普及に従って、ピジン語か英語またはその両者をはなす人口が確実に増えつつある。後期中等教育・高等教育は各自の出身村落を離れて受けるため、土着語では簡単なやりとりしかできないか、まったく話せないといった世代も出始めている。

700の土着言語はオーストロネシア語族とそれ以外に分類される。オーストロネシア語族に分類される約200の言語は、おもに沿岸部・島嶼部に分布する。この群の言語は、約5,000年前に西方より海岸線沿いに移動してきた人々によってもたらされたと考えられている。また、ほかの南太平洋系言語との音節・構文上の類似から、先に述べた南太平洋における先史時代の人口拡散を想定する根拠のひとつとなっている。非オーストロネシアの言語（いわゆるパプア語族、汎ニューギニア語族）は、互いに共通性の極めて少ないいくつかのグループに分類される。おもに本土内陸部に分布し、言語グループごとに共通性が少ないという事実が、「内陸部諸部族は早い時期に海岸部から離れて定住し、干渉の少ない条件で世代を重ねてきた」との先史学上の仮説の根拠のひとつとなっている。土着言語には、エンガ（Enga）語・チンプ（Chinbu）語のように、10万人以上に話されて

いるものがある一方、一家族だけが話すものもある。

日本では、PNGにおける広域言語を、南部ではモツ語、北部ではピジン語と解説するのが普通であるが、モツ語は首都モレスビー近郊のヒリ系村落を離れると通用するのはごく希で、どちらかというと土着語の一つという程度の分布域しかない。モツ語が国会における公式語のひとつとなっていることと、一部のクリスチャンミッションに用いられたため、ヨーロッパ人の記述の中で大きく取り扱われていることに起因する過大評価であろう。

ピジン語はこれまでブローケン・イングリッシュと言われてきたが、最近は「メラネシア語を基礎に、非常に多くの外来語を加えた新しい言語」と理解されるようになってきている。広域言語としてはピジン語の勢力が確実に増しつつある。社会の近代化・都市化に伴い、学校・職場で、出身地の言語（トック・プレスと呼ばれる）が異なる者同士の簡易会話に多用されるからであると言う。「PNGの社会では、ピジン語を話すことで現地人との親しみが増す」との考えがあるが、英語を常用する外国人にとっては必ずしも当てはまらない。ピジン語を話せる白人（英語国民）の中には、PNG人の服装・外観によって英語とピジン語を使い分ける者が多く、彼らは明らかにピジン語を「下層階級」向けの言葉として用いている。都市部では外国人からピジン語で話かけられて憤慨する中堅層のPNG人を目にすることがある。特に、英語での会話中に人を見て急にピジン語に切り替えるのは止めた方がよい。

英語はよく普及している。若い世代は特にそうで、少々の田舎に行っても子供たちは英語を話す。小学校教育から英語で考え話すことになれているので、英会話能力は、英語を母国語としない国民としては、世界でも最高度のレベルにあると言われる。一般に、会話・読解・作文能力の順で低くなる。PNGの学校では、英語ができる生徒が優等生である。社会に出てからでも、英語に堪能な者は万事に堂々としている。

言語を基礎としたPNGの社会の軸のひとつとして、ワントクという概念がある。英語の‘one talk’に由来することでも明らかなように、もともと同一言語（トック・プレス）を話す者同士という意味であるが、現在では、言語・文化共同体への帰属意識を同じくする者としてより柔軟な意味で用いられる。概念はシチュエーション次第で大きくもなり小さくもなる。州単位程度の社会では同一部族出身者を指すが、全国レベルの社会（例えば大学、政府機関）では、同一拡大部族・同一州出身者を指すこともあるといった具合である。たとえば、PNG人から見れば在留邦人社会は典型的なワントクである。PNG社会の能率的・非能率的な部分、遵法的・非遵法的な部分には、いわゆるワントクシステムによって理解できる部分が多い。ただし、誤解を恐れずに言えば、一昔前の日本の郷党意識とさほど違ったものではなく、日本人にとっては、ヨーロッパ人が批判的に強調するほど奇異なものではない。

現代のPNG社会はきわめて民主的であると言われる。国内の近代的社会では、個人の権利、会議における合議制、男女同一賃金など、ヨーロッパ型の近代的制度は優等生的に運用されている。しかし、現在でもPNG社会の基盤を形成しているのは、伝統的共同体に基礎を置いた「メラネシ

表2 1990年国勢調査結果概要（州別総人口および都市部人口）

州	総人口		年増加率 (%)	都市部人口('90)	総人口中割合 (%)	年増加率 (%)
	1980	1990				
ウェスタン*	78,575	108,705	3.25	19,424	17.9	7.00
ガルフ	64,120	68,060	0.60	7,289	10.7	1.65
セントラル	116,964	140,584	1.84	6,612	4.7	4.44
N. C. D.	123,624	193,242	4.47	193,242	100.0	4.47
ミルンバイ	127,975	157,288	2.06	11,105	7.1	5.63
オロ	77,442	96,762	2.23	13,400	13.8	7.34
南ハイランド	236,052	302,724	2.49	8,360	2.8	5.66
エンガ	164,534	238,357	3.71	4,626	1.9	6.64
西ハイランド	265,656	291,090	0.91	20,632	7.1	1.95
チンプ	178,290	183,801	0.30	5,462	3.0	-1.30
東ハイランド	276,726	299,619	0.79	27,231	9.1	1.28
モロベ	310,622	363,535	1.57	91,391	25.1	2.32
マダン	211,069	270,299	2.48	36,576	13.5	4.82
東セピック	221,890	248,308	1.12	27,008	10.9	1.23
サンダウン*	114,192	135,185	1.69	11,594	8.6	5.88
マヌス	26,036	32,830	2.32	5,804	17.7	0.70
ニューアイルランド	66,028	87,194	2.78	7,962	9.1	3.91
東ニューブリテン	133,197	184,408	3.25	22,410	12.2	2.18
西ニューブリテン	88,941	127,547	3.61	16,732	13.1	11.53
合計	2,881,933	3,529,538	2.03	536,860	15.2	3.72

すべての統計から北ソロモン州の値が除かれている。したがって、ここに記載された1980年総人口も、調査当時に発表された3,010,727と異なっている。*印の2州の調査は諸般の事情で総人口をカバーしていないが、欠落しているのは合計数千人と考えられている。(Papua New Guinea 1990 National Population Census より再構成)

「A型民主主義」のようである。ニューギニアの伝統社会にはいわゆる酋長・貴族階級が存在せず、個人の能力で推された有力者の合議制が行われてきたのはよく知られている。この制度は現在のいわゆる「ビッグマン」制度に引き継がれている。一つの社会にビッグマンは複数いる。ビッグマンは独裁者ではなく、重要事項に関しては常に耳に入れておき「顔を立てられる」べき存在である。現在のPNG社会では、都市生活・村落生活を問わず、上のふたつの「民主主義」が混在しているようである。PNGで仕事をしていると、責任体制が曖昧であったり、思わぬところから横やりが入ったりして混乱を来すことがあるが、おおむねビッグマンの誰かが（自分が無視されたと感じて）ごねていると思えばよい。こうした体制は、ヨーロッパ人の目にはきわめて奇異に映るようであるが、いわゆる「面子」と「寄り合い」制度を思い起こせば、我々日本人には理解しづらいことではない。人種・文化・言語の話題は豊富であるが、ここではこれ以上は触れない。

3. 政治・政体

〔政体・議会〕 独立以後の PNG は、英国女王エリザベスII世を元首（Queen of Papua New Guinea, Head of State）とし、キリスト教を国の規範とする憲法を持つ立憲君主国として英連邦に属している。君主制は形式的・儀礼的で、議会（National Parliament）、内閣（National Executive Council）、裁判所（National Judicial System）で三権を分立する議院内閣制を政体の基本とする。

元首の代理として総督（Governor-general）が女王によって任命される。総督は議会によって選出され、任期は6年、内閣の助言によって国事行為を行う。独立以後、歴代の総督は PNG 人で、現在（1992年7月）はウィワ・コロウィ（Wiwa Korowi）氏である。

議会は一院制で、立法院であると同時に内閣首班を指名する。議員の任期は5年、議会は自ら任期の短縮と早期の選挙を議決できるが、内閣による議会の解散はない。18才以上のすべての国民は、性別・財産・教育などに関わりなく選挙権を有する。25才以上で、出生・居住・無犯罪歴などで一定の条件を満たす国民は被選挙権を持つ。議会の議席数は109で、そのうち20議席は州単位の選挙区で、89議席はディストリクトを単位としたより小さな選挙区（オープン選挙区）で選ばれる。両選挙区ともに小選挙区制で、有権者はふたつの選挙区に対し1票ずつ別個の投票権を持つ。

国政選挙は独立前の1964年に始まり、初期の選挙は4年に1度行われたが、1972年選挙以後は憲法の規定に従い5年ごとに行われている。1972年選挙による議会までは、選挙によらない指名議員や外国人議員も含まれていた。現在と同じ制度になったのは独立以後最初の1977年選挙からである。最近行われたのは1992年6月の選挙で、現在の議会議長は国民党（National Party）のビル・スケート（Bill Skate）である。

国民の国政選挙への関心は高く、過去の選挙では60-70%の投票率が記録されている。地方での情報・教育・交通の近代化の遅れを勘案すると、きわめて高率であると評価できる。戸籍・住民登録制度が整備されていない PNG では選挙人の完全な把握は難しく、投票時に爪の生皮に白色塗料を塗る方法で二重投票を防止している。独立当時の選挙・開票作業は数週間もかけて行われたというが、最近は数日程度で終了する。選挙運動期間から開票にかけての時期は、治安維持のためにアルコール類販売禁止になり、買収のための現金が飛び交ったとか投票箱が焼き払われたといった話が広がったりするが、選挙制度自体はおおむね民主的に運営されている。

選挙における国民の投票動向に候補者の所属政党・政策はあまり大きな意味を持たず、地縁（ワントック）・利益誘導が大きな要素になると言われる。選挙のたびに大量の無所属候補が誕生するのはこのような事情による。無所属議員はモロベ無所属議員団（Morobe Independent Group）のような小グループを形成することによって、政権のキャスティングボートを握ることも可能になる。一般に議員の再選率はきわめて低く（1992年選挙では44%）、1964年選挙以来当選を続けている議員は1名だけである。

〔内閣・行政機構〕 内閣 (National Executive Council; NEC) は、議会に指名され総督に任命された総理大臣と、総理大臣によって議員の中から選任された25名の大臣によって形成される。議会の過半数は55であるから、与党議員の半数近くが大臣ポストを得る。議員数に対して大臣数が多い、すべての与党議員に大臣になるチャンスがあるため、首班指名選挙における議員の個別勧誘が可能となるとの評論もある。

行政機構は以下の省または相当機関からなる (1992上半期現在)；行政支援 (Administrative Services)、農畜産業 (Agriculture & Livestock)、法務 (Attorney General)、民間航空 (Civil Aviation)、通信 (Communication)、更生援助 (Correctional Services)、文化観光 (Culture & Tourism)、国防 (Defence)、教育 (Education)、環境保全 (Environment & Conservation)、大蔵計画 (Finance & Planning)、水産海洋資源 (Fisheries & Marine Resources)、外務 (Foreign Affairs)、林業 (Forests)、保健 (Health)、家庭青少年 (Home Affairs & Youth)、住宅 (Housing)、内務 (Interior)、労働雇用 (Labour & Employment)、国土計画 (Lands & Physical Planning)、鉱業エネルギー (Minerals & Energy)、警察 (Police)、総理府 (Prime Minister & National Executive)、州務 (Provincial Affairs)、公共サービス (Public Services)、通商産業 (Trade & Industry)、運輸 (Transport)、公共事業 (Works)。省または相当機関と記したのは、行政府を構成する Ministry と、行政組織である Department が一対一対応しないためである。たとえば、Ministry of Interior はあるが、対応する単一 Department は存在しない。逆に、Department of Prime Minister & National Executive はあるが、これに相当する Ministry はない。省庁はスクラップ・アンド・ビルドで変更も多いため、行政機構は非常に分かりにくい。

各省・機関の長は担当大臣であるが、業務は次官 (Secretary) によって統括される。次官は3年間の任期の官僚出身者であるが、担当省の出身者であるとは限らない。専門的知識には疑問がある場合も多く、任命はかなり政治的で、内閣交代のたびに更迭がある。行政上の実質的業務は、部長 (First Assistant Secretary; FS) や課長 (Assistant Secretary; AS) が担っていると考えてよい。

PNG の行政は縦割りのではない。あまり大きくない案件に関しても関係省庁の連絡調整会議が持たれる。この制度が PNG における政策決定の遅さの原因になっている面もあるが、関係他省庁を横断的に納得させられるコンセプトを持った事業計画をたてる上では有効である。反面これが正しく行われない場合、プロジェクト実行の切所で他省庁の協力が得られない。水産関係の主管官庁はもちろん水産海洋資源省であるが、大蔵計画をはじめ、環境保護・外務・通商産業・運輸・公共事業省なども大きな関係を有する。

行政を補完するために、Statutory Body と呼ばれる多くの政府系独立機関がある。Statutory Bodies は行政機構の一部ではなく、職員も公務員ではないが、内閣の管理下で関係法令・政府決定に従って業務を行う点で、日本の公社・公団・各種委員会などに近い。電気公社 (Electricity Commission) のように経済行為を行うものから、高等教育委員会 (Commission for Higher

Education) のようにきわめて行政的な業務を行うものまで機関の性格は幅広い。

法律および行政上の規則・規制などは政府刊行の法律集または官報 (National Gazette) で知ることができる。各種の議会・行政関係の資料は、ポートモレスビーの国立図書館 (National Library Service) で入手可能である。PNG 大学図書館でもかなりの資料が公開されている。

〔政党・政権〕 PNG の政党政治は1967年のマイケル・ソマレ (Michael Somare) 元首相らによるパング党 (Papua New Guinea Union) の創設に始まる。現在、独立当時から続くパング党、メラネシア同盟 (Melanesian Alliance)、国民党 (National Party)、人民進歩党 (People's Progress Party) と、1980年代に組織された人民民主党 (People's Democratic Party)、人民行動党 (People's Action Party)、国家前進連盟 (League for National Advancement) や、1992年選挙で初めて議席を獲得した自由党 (Liberal Party)、黒人行動党 (Black Action Party) がある。独立当時から一貫して議席を確保していた連合党 (United Party)、パプア党 (Papua Party) の名は1992年議会では姿を消した。

現在はパング党とそれから分派した人民民主党が主要勢力であるが、両者を合わせても1992年議会における議席は37に過ぎない。一般に、初等教育の充実を唱える人民民主党、地方村落開発優先を唱えるモロベ無所属議員団がやや「革新的」との印象を持たれているが、多くの党が「地方の活性化」「第一次産業の育成」「経済的自立のための開発」を政策に掲げ、政党間の差異はきわめて小さい。社会主義・共産主義政党はない。

これまで「パング党を除くほかの政党は地域的小政党である」と解説されてきたが、人民民主党 (運動) の結成以来、様相を異にしている。1992年選挙の結果によれば、6党が全国レベルの政党と言えるが、パング党を含む多くの党が地盤に地域的偏りを持つ。人民民主党はハイランドで、パング党はモマセ地区で、人民行動党はパプア側で圧倒的に強く、それぞれの獲得議席の半数以上を基盤地区のみで得ている。もっとも議席割当の多い (39議席) ハイランド地区は、無所属議員の多

表3 歴代内閣・首班および成立契機

年	首 班	主要与党	成 立 契 機
1972	マイケル・ソマレ	パング党	第1回総選挙による主席大臣
1973	マイケル・ソマレ	パング党	内政自治への移行による政権継続
1975	マイケル・ソマレ	パング党	独立に伴う政権継続
1977	マイケル・ソマレ	パング党	第2回総選挙による政権継続
1980	ジュリアス・チャン	人民進歩党	内閣不信任案可決による政権交替
1982	マイケル・ソマレ	パング党	第3回総選挙による新政権
1985	パイアス・ウィンティ	人民民主運動	内閣不信任案可決による政権交替
1987	パイアス・ウィンティ	人民民主運動	第4回総選挙による政権継続
1988	ラビー・ナマリウ	パング党	内閣不信任案可決による政権交替
1992	パイアス・ウィンティ	人民民主党	第5回総選挙による新政権

い（44％）地域でもある。

PNG の議会には解散がないので、内閣不信任案（Vote of no confidence）が可決されると内閣は総辞職し、与野党勢力が自動的に入れ替わる。ただし不信任は組閣から 6 か月を過ぎるまでは提案することができない。PNG の政治史上、これまでに 3 度の内閣不信任決議が成立した。独立以降の議会では、5 年の任期のうちに必ず一度不信任決議による政権交代が起きている。

1992 年の選挙によって同年 7 月に成立した内閣は、人民民主運動の創立者パイアス・ウィンティ（Paias Wingti）首相と人民進歩党のジュリアス・チャン（Julius Chan）副首相に率いられた連立政権である。マイケル・ソマレ、ラビー・ナマリウ（Rabbie Namaliu）両元首相に率いられたバング党とテッド・ディロ（Ted Diro）元国防軍司令官がリーダーである人民行動党を中心とする陣営を、議長投票を含む 1 票の差（55：54）で破って成立した。この選挙でも 36 名に上る無所属議員が当選し、その囲い込みに成功した側が首班選挙を勝ち抜いたといった側面もある。

現在のようなバング党と人民民主党を軸とした政局が生まれたのは、1985 年のバング党分裂による人民民主運動創立以来である。同年 11 月、現政権の前身とも言うべき第一次ウィンティ＝チャン内閣が成立した。第一次・第二次ウィンティ＝チャン内閣の間には、バング党を中心に組織されたナマリウ内閣があった。第二次ウィンティ＝チャン内閣は物品税の増税を行う一方、初等中等教育の拡充と無料化を政策として打ち出し、動向が注目されている。両陣営の間には、対外漁業関係・水産開発政策などの上での差異はほとんどない。ただし両陣営は常に他陣営がイニシアティブを持つ案件を牽制しあっているため、政権交替によって行政上の継続性は中断することも多い。

PNG の政局が不安定であることは、国内でもよく指摘される。これは、上記のような乱立気味の政党事情に加えて、政権・閣僚ポストを巡って政治家個人での政党乗り換えや政党そのものの離合集散が激しいことに原因がある。現在の政権に至る首班選挙でも、与野党の主流である人民民主党とバング党を除いて、ほかの政党は大なり小なり分裂して与野党についた。政治家の腐敗が国家の求心力の低下と政情不安定をもたらしているとの報道も多いが、政策面の差異で国民の支持を喚起することができないので、政権交代のたびに前政権系有力政治家の「スキャンダル狙い撃ち」が行われるためだとの見方もできる。一般に言う政権の不安定さは、軍部クーデターにつながるよう

表 4 1992 年第二次ウィンティ内閣成立時の与野党議員数

与 党	議席数	野 党	議席数
人民民主党（PDM）	16	バング党（PAN）	21
人民進歩党（PPP）	7	人民行動党（PAP）	8
国家前進連盟（LNA）	4	メラネシア同盟（MA）	5
人民行動党（PAP）	2	国家前進連盟（LNA）	3
メラネシア同盟（MA）	1	人民進歩党（PPP）	2
国家前進連盟（LIB）	1	諸派・その他	2
諸派	1	無所属	13
無所属（IND）	23		

な性格のものではない。

〔司法〕 PNGの司法制度では、近代的諸制度と伝統的社会に根ざした慣習法と村落裁判の制度が並立する。近代法制度は憲法をはじめ議会によって制定された成文法で構成される。慣習法はPNGの各地で伝統的に行われてきた社会習慣を、単なる慣行ではなく、地域的に有効な法制度の一部として憲法で認めているものである。PNGの慣習法に関しては、「伝統社会における伝統的事項に関しては慣習法による」との誤解が一部にある。慣習法はあくまでも憲法およびその関連法で認められたPNG国民の権利と義務に反しない場合に限られる。たとえば部族間抗争（trivial fight）に関連して発生する傷害・殺人などは、憲法で規定した「国民の基本的権利と社会的義務」に反するので慣習的な正当行為としては認められない。

裁判制度は最高裁判所（Supreme Court）、国家裁判所（National Court）、郡裁判所（District Court）、地域裁判所（Local Court）、村落裁判所（Village Court）、特別裁判所（Special Court）で構成されている。最高裁判所が憲法に関わる事項を扱うことを除くと、最高裁判所から地域裁判所までは上級審一下級審の関係にある近代的裁判所で、取り扱う事例、民事裁判の場合の係争金額、担当地域の広狭、裁判官の階級、参加裁判官の人数などで異なる。

村落裁判所は、村落内または村落間の日常的係争を伝統社会における伝統的方法で解決するのに法的根拠を与えたものである。言葉とは裏腹に特別な建物もなく、村の集会所（Big House）でビッグマンを中心に延々と不満をおつけ合う、まったく伝統的な世界である。村民は自分の面子がいかに無視されたかを訴えると三々五々散っていく。意見が出尽くしたあたりで、自然に然るべき結論に落ちつく。

〔軍・警察〕 PNG国防軍（Defence Force）は陸海空の人員約3,000名を擁する。国防予算は3,520万キナ（1988）で、国家予算の3.30%に相当する。現在でもオーストラリア軍との関係は緊密で、機材供与・軍事技術顧問派遣・オーストラリアにおける上級士官教育などの援助を受ける一方、オーストラリア軍に訓練域を提供している。両国の間では、どちらか一国に対する第三国の武力行使に関しては対応策について協議するとの合意（Joint Declaration of Principles）があり、一般には、オーストラリアがPNGに防衛力の傘を提供するものと受けとめられている。

三軍のうちで最大規模の陸軍は、国防ばかりでなく災害復旧なども主要任務とされ、政府は道路建設・技術者育成などでも国家社会に貢献していると自己評価している。ただし1980年のバヌアツ争乱時には海外派兵を経験し、1989年以來のブーゲンビル島への治安出動とそれ以後の掃討作戦での実戦経験を持つ。

海軍はごく小規模なもので、少数の沿岸警備艇と上陸用舟艇（小規模輸送艇と見なされ、上陸作戦を想定しての装備ではない）からなる。海軍のおもな任務は領海および排他的経済水域内の外国漁船の違法操業の取り締まりとされている。この点では実績を挙げているが、定期的な哨戒活動

を行っているわけではないので、外国漁船拿捕作戦は何らかの外部情報に基づいて行われていると見られている。拿捕した漁船の取り扱いについて、海軍・警察・港湾当局・水産海洋資源省の間で責任が明確ではなく、週末の間に拿捕漁船に逃亡されるという不祥事を起こしたこともある。空軍には小規模な輸送・哨戒航空隊があるのみである。

警察はPNG王立警察隊として、1888年以来、国防軍よりも古い伝統を誇っている。現在、全国で約4,600名の警察官がおり、州都等の主要都市にある警察署に分属している。日本の派出所のような制度は持っておらず、警官の活動範囲は限られている。犯罪検挙率も低く、犯罪発生を通報しても出動してくれないことが多い。1989年には首都ポートモレスビーで警察官組合のデモが行われ、信号機が破壊されるなどの被害を出し、ひんしゅくを買った。現地社会でも警察に対する信頼度は概して低い。

〔地方自治〕 地方行政の単位としては、19の州（Province）と首都特別区（National Capital District; NCD）がある。地方分権（Decentralisation）はPNGの国家理念の一つで、1977年の憲法修正条項に根拠を持つ。各州は独自の基本法・議会・政府・課税権・予算を持ち、できる限りの自治権が与えられるべきものと考えられている。ただし、警察・防衛・外交・貿易・国立学校・国立病院などは中央政府の専管事項である。州議会・州政府の権限は、各州独自の案件について、PNG憲法その他の法律と中央政府の決定に反しない範囲内に限る。州政府は企業を設立して（business arm と呼ばれる）、営利行為を行うこともできる。州政府の首班はプレミア（Premier）と呼ばれる。プレミアを住民投票で選ぶか、州議会議員の互選によるかは、州によって異なる。

州はいくつかの郡（District）に分けられ、州政府の支所が置かれる（支所の実態は極めて貧弱）。近代的な地方自治制度としては、郡以下の町村のような単位はない。郡以下の地方自治組織はLocal Government Council, Community Council, Village Councilと呼ばれているが、実態は伝統的な部族・村落自治である。これらの制度も憲法の下での合法的地位を持っているが、実質的には近代的行政制度に組み込まれてはいない。

自然地理的条件を基にして州をいくつかまとめて、南岸（Papuan）・北岸（Northern Coast または MoMaSe）・島嶼部（Islands）・高地（Highlands）の4地方に分類することがある。政治・政党活動などではこれらの地方別にブロックを形成したり、行政上の連絡会議を上記の単位に分かれて行うことはあるが、おおむね日本での近畿地方・中国地方などと言う場合の「地方」という程度の意味で、地方自治の単位ではない。

中央政府は各州政府に担当官を出向させ、政策決定・予算執行などに関して監督を行う。州政府は、公金不正使用などの不適切な運営により、中央政府から権限停止処分（suspension）を受けることがある。この処分を受けたときには、一定期間中央政府の直轄となり、進行中の事業・案件でもすべて白紙に戻される。後進的な州では、地方自治・地方公務員とは何かが分かっていないのではないかと疑いたくなるほどの公私混同がまかり通っている場合も多々ある。最近、プロビンス

制度の見直しまたは廃止論が中央政界では高まっているが、すべての州政府が強硬に反対している。

〔政情・治安〕 近年のPNGの政情に関する最大の話題のひとつである、いわゆるブーゲンビル・クライシスは、州都キエタ（Kieta）近郊のパングーナ（Panguna）にあるブーゲンビル銅鉱山（Bougainville Copper Mine Limited; BCL）に対する、反対派住民のサボタージュ・施設破壊・外国人技術者へのテロ行為で始まった（1989）。背景には、BCLが地元への利益還元・保障要求を長年無視してきたことに対する不満があったと言われる。操業開始以来の資源収奪・環境破壊に対する保障、鉱山の永久的閉山、PNGからの独立などを標榜するブーゲンビル革命軍（Bougainville Revolutionary Army; BRA）に対して、PNG政府は国防軍の治安出動で対応し、事態は全面的武力対決の様相を帯びた。その後、BCLの操業停止、政府による北ソロモン州への非常事態宣言を経て、政府軍の武装ヘリコプターを用いた無差別銃撃、経済封鎖による地元での医薬品・食糧の不足、北ソロモン州政府の中央政府からの離脱宣言へと拡大し、紛争は泥沼化した。

1990年、ニュージーランド・ソロモン諸島・バヌアツ政府などの斡旋により、PNG政府による行政サービスの正常化、軍事行動の停止、和平交渉の継続などを合意する協定が両者の間で結ばれたが、小競り合いは未だに続いている。BCL閉山の影響の評価には各種あるが、政府歳入の17%、輸出総額の40%を占めていた産業と3,000-4,000人の雇用機会を失い、PNG国内経済に約マイナス20%の影響を与えたとも言われる。

北ソロモン州の政情不安は、1969年のブーゲンビル銅鉱山用地に対する地元住民の保障要求とそれに続く独立運動、1975年の北ソロモン共和国宣言（実効力はまったくなかった）などに歴史的起源を持つ。分離独立指向の背景には、ブーゲンビル島住民が人種的にはほかの地域と大きく異なること、ブーゲンビルの資源がもたらす利益が政府によりほかの地域での施策に回されるのは搾取であるとの思い、BCLを優先事業とするPNG政府への不信感、1960年代から対オーストラリア独立運動の先頭に立ってきたことへの誇り、銅以外にも林業、コブラ・ココアの栽培でPNGでもトップクラスの生産を上げてきた州産業経済への自信などがある。

ブーゲンビル争乱は、PNG社会に「PNGで今もっとも確実な商売は何か？コンペンセーション（損害賠償）！」という有名なジョークを生み出した。その後、油田開発・金山開発・パイプライン施設、はては道路建設に至るまで、各地の住民のコンペンセーション要求が続出している。将来の社会資本の充実、資源の開発にブレーキをかける要因になりつつあるが、逆に、フライ川流域のオクテディ鉱山廃水による水銀汚染の疑いなどに国民が発言できる風潮を作り出したといった積極的な側面もある。

一連のコンペンセーション要求はより根本的な問題も含んでいる。いわゆる植民地経営に起源を持つ、地元住民の伝統的生活の範囲内では評価しよくなかった「潜在的資源」の開発に関して、この「潜在的価値」が理解されていなかった当時の契約をもとに押し切ることが、公序良俗に沿うものかどうかの疑問である。水産開発における活餌問題などにも似たような性格がある。

PNG は治安の悪い国と言われる。都市部を中心とした犯罪の頻発がオーストラリアのマスコミを通じて大々的に報道されたこともあり、その評判が定着しつつある。事実、ポートモレスビーにおける治安風紀の悪化は1980年代初頭から顕著になり、1985年には首都特別区（NCD）全域に6か月間の夜間外出禁止令（Curfew）が施行された。犯罪の多くは強盗・家宅進入・傷害・婦女暴行などの政治的背景のない粗暴犯で、特に愉快犯としての婦女子の誘拐・暴行・傷害の多発と、ティーンエイジャーを中心とする若年グループの犯行である点が憂慮された。こうした状況は、ポートモレスビーでの取り締まり強化に伴って、1986年には北岸のラエ市に移った。状況はその後一時鎮静化したが、1989年頃から各地で再発し、ポートモレスビー・ラエのほか、ウェワク・ゴロカなど地方の中核都市も含めて夜間外出禁止令が再度施行された。1992年以降、各地の夜間外出禁止令は解除されているが、問題が根本的に解決されたわけではない。

犯罪の多発の最大の原因は、スクール・リーバーズと呼ばれる小中学校を退学した若年失業者の増大と、その都市部への流入にあると言われる。さらにその背景には、独立以後の産業開発の遅れによる雇用機会創出の不十分さがある。メディアの普及による都市生活の魅力の流布、都市型技術訓練の偏重による就職難、都市部住民以外にとって重すぎる教育費負担に起因する就学の中途断念なども大いに関係する。

こうしたPNGの治安の悪化は、内外で冷静に理解されているとは言い難い側面がある。政情不安や都市部における治安風紀の悪化と、さらに地方での伝統的部族間抗争、汚職の摘発などが混同され、ニューギニアへの偏見とも思われる報道もある。たとえば、被害者に外国人が多いという事実の背景には、外国人と一部エリート層とそれ以外の大衆という、PNG社会に根を張った二重構造があるし、犯罪の相当の部分が、PNGの伝統では受け入れ難い仕打ちに対する報復として発生するが、こうした事情はあまり報道されていない。

〔対外関係〕 PNG外交の基本ポリシーは「PNGの発展に益する可能性を持った国々と選択的かつ積極的に関わっていく」（Active & Selective Engagement）ことにある。具体的には、オーストラリアとの互惠的対等関係を目指し、PNGへの援助の増大、貿易の拡大、太平洋島嶼国やそのほかの途上国との友好関係を重視し、アセアン諸国との友好を図り、民族自決を支持し、人種差別と南太平洋における核実験・核廃棄物処分に反対する。形式的にも全方位外交は標榜しない。実質的な対外関係の枠組みは、オーストラリアを旧宗主国とする英連邦の一員であるという歴史的事実と、国連・南太平洋協議会（South Pacific Forum; SPF）・南太平洋委員会（South Pacific Commission; SPC）のメンバー国であることで成り立っている。また、アセアンでのオブザーバー国の地位を有し、メンバー国化を目指している。

オーストラリアは現在も、政治・軍事・経済など多くの分野でPNGに対して援助を行う一方、PNGを最大の製品輸出市場としており、人的な交流も多く、PNGにとって最重要国である事実に変わりはない。両国の関係は、軍事的にも防衛同盟に近い関係にある。独立当時、オーストラリア

のキャッシュグラントはPNG政府予算の約1/3に及んでいたが、1984年オーストラリア政府は、キャッシュグラントの年率5%での段階的削減と、プロジェクトごとの選別的援助・技術協力重視へ政策を変更した。この決定はPNGの国家財政に深刻な打撃を与えるものとして当初おおいに憂慮されたが、1990年代に入って国内石油資源開発の可能性が明らかになるとともに、両国の対等な二国間関係を形成して行く上で当然であると理解されるようになっていく。PNG・オーストラリア両国の関係は、国民感情の上でも、「白人系の旧宗主国とそれから独立を勝ち取った旧植民地国」といった図式には当てはまらないものがある。

PNGとインドネシアの間には、725kmに及ぶ国境線の確定と、イリアンジャヤ住民のインドネシアからの独立を求める自由パプア運動（Organisasi Papua Merdeka; OPM. Free Papua Movementの意）への対応の二つの課題があるが、PNG政府は独立前からのオーストラリアの政策を踏襲し、一貫して対インドネシア関係を友好善隣的に維持する政策をとっている。これはPNG側の対アセアン諸国関係重視の政策、インドネシアが圧倒的に有利な軍事力の不均衡とも関連する。両国間の国境は1986年の互敬協力友好条約（Treaty of Mutual Respect, Co-operation and Friendship）で一応の解決を見ているが、基本的な国境線である東経141度線近傍はフライ（Fly）・ヤプシエイ（Yapsiei）の二つの大河が蛇行する濃密な熱帯雨林地帯であり、国境線の実効的管理そのものが簡単なことではない。自由パプア運動とは、イリアンジャヤ住民が基本的にPNG本土の人々と同根で、インドネシア系住民とは人種的に異なっていることから、インドネシアからの分離およびPNGへの合流を目指しているものである。1960年代からの歴史があるが、PNG政府は一貫してOPM運動は基本的にインドネシアの国内問題とする姿勢をとっている。OPM運動と国境問題は連動しており、ゲリラのPNG領の利用とこれを追うインドネシア軍のゲリラ掃討作戦により越境問題が頻発する。このため、国境パトロールによるインドネシア軍とOPMゲリラの活動に関する情報収集は、PNG陸軍の任務の大きな柱のひとつである。

PNGはSPC、SPFのメンバー国として、対南太平洋島嶼国関係を重視する姿勢を示している。SPFが推進する、域内での核実験および核廃棄物処理の禁止、ニューカレドニアの住民自治、排他的経済水域および公海漁業の管理などの政治的な課題のほぼすべてについて、PNGはきわめて積極的な活動を行っている。1980年のバヌアツ派兵、1980年代後半のニューカレドニア自治運動の支持（PNGではフランス大使館に対するデモ隊のフランス国旗焼き捨てなどの混乱も起きた）、公海流し網漁業への国連外交を含む強い非難などは、域内の利害のためにはPNGが直接関係しない場合でも積極的外交を展開した例であり、南太平洋のリーダーたらしめるPNGの姿勢が窺える。

ECとはロメ協定（Lome Convention）で結ばれている。協定により、PNG産品はECへの輸出に際して関税免除などの優遇措置を受ける。また同協定により、PNGは1986-91年の間に、1,850万キナの財政援助と1,400万キナの借款の供与を受けた。最近では、学校教育設備更新プロジェクトへの資金供与、商品作物市場の世界的低迷に対する対策としての緊急支援借款などが有名である。

日本はPNGの独立と同時にこれを承認し、以来基本的に友好関係を維持してきた。日本はPNG

をフィジーと並ぶ南太平洋域の重要国と見なしているようで、円借款・無償資金協力・開発調査・機材供与・専門家派遣・青年協力隊派遣・研修員受け入れなどを通じて、多彩な経済・技術協力を行ってきた。PNG にとっては、近年両国の貿易関係が PNG 側の大幅な輸出超過ということもあって、日本は最大でかつもっとも重要な貿易相手国である。現在、日本と PNG の間には大きな外交的懸案はない。1987年の日本－PNG 漁業協定改訂交渉の決裂、流し網問題に関する PNG による国連での対日非難演説などの若干の対立はあるが、基本的な友好関係を損なう要因にはなっていないようである。

PNG の対外政策において援助ソースの確保・拡大は大きな柱の一つで、その多様化を図っているが、現在でも PNG への援助の95%はオーストラリアによる直接財政援助で占められている。これは、PNG 政府は伝統的にタイドエイドを歓迎しないことと関係していると言われる。オーストラリアによるキャッシュグラントに慣れているためであるとの論評もあるが、自国のプロジェクトと財政の関係を自国で管理したいとの考えと、自国の管理を離れた優先度の低いプロジェクトを実行することによって生ずる将来の管理コストを背負い込むことを避けるという基本的姿勢が背後にある。

水産国際関係に関する PNG の明確なポリシーは出されていないが、PNG 水域資源の PNG のための最大有効利用、南太平洋の海洋環境・資源の永続的保存とそのための域内共同行動、入漁協定交渉における利益重視と政治的関係・援助との関連付けの排除などが柱になっているようである。具体的には、オーストラリアとのトーレス海峡条約、いわゆるナウルグループのリーダー国として FFA の統一基準に従った入漁・資源管理交渉、FFA 諸国対米国入漁条約、および個別入漁協定などに従って行動している。オーストラリア、イギリスとは歴史的にも深い関係があり、両国あるいは両国民は今日でも PNG 国内各地各界で大きな影響力を持っているが、水産関係を見る限り、その直接的な影響力はさほど大きくはない。

4. 現代社会

〔運輸〕 全国的な運輸システムの整備は遅れている。道路網の整備は特に不十分で、全国の国道 3,700km、州道15,000kmのうち舗装されているのは5%程度である（1987）。車両輸送に用い得る道路の多くは、州都と周辺地域を結ぶだけに限られる。たとえば、首都ポートモレスビーからは陸路ではセントラル州の外へはどこにも行けない。北岸のモロベ州ラエ市からハイランド諸州を結ぶハイランドハイウェイと、これからのマダン州への分岐路は、全国でもっとも整備された道路であるが、崩落や流出部分も多くきわめて危険な状態にある。ニューブリテン島の一部を除いて、中小の島嶼は近代的な道路網をほとんど持っていない。鉄道輸送はまったく行われていない。

一部の外資系大企業が大型トレーラーやコンテナ車を用いるほかは、PMV（Public Motor Vehicle）と呼ばれる乗合自動車が陸上輸送の中核を担っている。PMV は、都市部ではマイクロバスを用いた路線バスとして市民生活の足となり、都市部と地方を結ぶ路線では人員・物資両方の輸

送トラックが多用される。地方住民が農産物・漁獲物を都市の市場で販売するための輸送にも PMV が利用される。

陸上交通の未整備状態は航空輸送によって補完されている。ナショナル・フラグ・キャリアーであるエアニューギニ（Air Niugini）は、国内線でもポートモレスビーから各州都を結ぶ幹線を運行しており、ポートモレスビーラエ間などの主要路線では一日数便の往復・周回運行がある。地方の拠点集落は、その他の中小航空会社による定期・不定期便で結ばれている。各州を結ぶ人員輸送手段としては、実質的に空路のみという現状であるため利用者は多く、鍋釜を担いだりしてどのようにして運賃を支払うのか首を傾げたくくなるような乗客も多く見られる。人ばかりでなく、野菜・生活物資・機械部品・建築資材などに至るまで航空輸送に頼っている部分がある。一般に欠航は少ないが、数時間の遅延は普通で、予約はあまり当てにならない。独立以前には、エアストリップと呼ばれる簡易滑走路を用いた小規模航空輸送が全国的に展開していたそうだが、現在ではほとんど見られなくなっている。

外航海上輸送の確保は優先政策のひとつで、政府は自らパシフィック・フォーラム・ライン、PNG シッピングなどの海運会社に出資している。主要輸出入港であるラバウル・ラエ・モレスビー・キエタなどでは、おもに外資系のエージェントによる代行業務も整備されている。国内の船舶輸送は、上記の大規模港と各地の小規模港との間の物資の集散を行う比較的規模の大きなものから、中小拠点港と周辺集落を結ぶ小規模なものまで様々であるが、基本的に物資の輸送がおもで（特に輸入物資の供給）、人員輸送の占める割合は大きくはない。数トン程度の小型船（中古沿岸漁船など）で地方中核都市と沿岸村落を結ぶいわゆる PMV ボートも、農産物を都市のローカルマーケットまで運んで販売するような小規模物流では大切な役割を担っている。アイタペ（Aitape）、アロタウ（Arotau）、ブカ（Buka）、ダル（Daru）、ロレンガウ（Lorengau）、マダン（Madang）、オロ（Oro）、サマライ（Samarai）、バニモ（Vanimo）、ウェワク（Wewak）、ケビアン（Kavieng）の港で、中小貨物船および近代的漁船が利用できる程度の港湾施設がある。

〔電気・通信〕 電力事業の立ち後は、近代化に対する最大の阻害要因のひとつである。電気公社（PNG Electricity Commission; Elcom）から電力の供給を受けているのは、都市・中核ステーションを中心に全国でも 5 万戸を越えず、村落では今でも無電気またはディーゼル・ガソリンエンジンによる小型の自家発電機に頼る生活を余儀なくされる。地方では発電機がある場合でも、経費節約のために停電時間を含む計画発電を行っている場合が多く、冷蔵庫の使用などのように継続的給電が必要な業務には大きな障害となる。

ワランゴイ（Warangoi）・ラウナ（Rouna）・ヨンキ（Yonki）の水力発電用大型ダムは日本の円借款によって建設されたもので、そのほかのダムを合わせ現在、総発電量の 7/8 が水力によるものである。セントラル州ラロキ（Laloki）川のラウナダムの完成で NCD の電力事情は飛躍的に向上したといわれ、東ハイランド州ラム川上流のヨンキ・ダムは国内最新最大のダムである。

全国の通信網（郵便・電信・電話）は、Statutory bodies のひとつである郵便電気通信公社（Post & Telecommunication Corporation; PTC）によって一元的に運営され、よく整備されている。郵便は私書箱（Private mail box; P.O.Box）止まりで、宅配制度はない。国内・国際郵便ともに書簡の紛失率はごく小さいが、海外から届く小包便に関しては信頼性は低い。国内主要都市間の電話はすべて直通通話が可能で、回線の混線は少ないが、通話中の断線は多い。僻地の回線は無線局経由で行われる。首都ポートモレスビーからは国際直通電話も普及しているが、数日間にわたって通話不能になることも多く、信頼度は今一步である。PNG では国内通信でも古くからテレックスが普及しており、近年はファックスが遠隔地にまで普及しているが、通信品質は未だ満足できるものではない。

〔メディア・出版〕 マスメディアの中心は新聞とラジオである。現在、主要3紙の新聞が発行されているが、英語日刊紙の Post-Courier 紙が、発行部数34,000部でもっとも普及している。紙面は政治・経済・国際・社会・スポーツ・ゴシップなどを含み、一応の体裁が整っているが、取材情報に対して裏をとる習慣がないため、記事の信頼性はきわめて低い。ほかに週刊新聞として、ピジン語による大衆紙 Wantok と政治・経済を中心とした Times があり、ともにコンスタントな講読層を持つ。Post-courier 紙と人気を二分していた Niugini Nius 紙は廃刊となった。

PNG で出版されている雑誌は、中高校生向けの啓蒙グラビア誌 New Nation のみである。市中で販売されているのは、オーストラリアの大衆雑誌や、Time, News Week 誌などの輸入報道雑誌が主体であるが、PNG の市民生活に浸透しているわけではない。単行本の出版も少なく、ニューギニアの自然・伝統文化を取り扱った写真集も大半はオーストラリア・イギリスなどで刊行されたものである。

ポートモレスビーの PNG 大学書籍部を除くと、書店と言えるものは全国でもほとんどない。出版・書籍文化の発達の遅れは学校教育にも重大な影響を与えている。子供たちは学校教育以外に情報ソースを持っていないため、学習した事項の間を埋める「雑知識」を得る機会がない。その結果、学習内容を有機的に関連付けていくことが難しく、学校で学習した内容が「点」状に記憶されるだけになりがちである。

ラジオ放送を運営する国营放送公社（National Broadcasting Commission; NBC）も Statutory bodies のひとつである。NBC はカライ（Kurai）・カラング（Kalang）・クンドゥ（Kundu）と呼ばれる性格の異なる三つの放送で全国をカバーしている。カライ・カラング両放送はおもに英語による総合放送を行い、クンドゥ（ピジン語でドラムの意）はピジン・モツ語や各地の主要言語を用いて、よりローカルなニュース・音楽などを中心に扱う。クンドゥ放送は、行政サービスの御知らせ、住民への指導・依頼などの放送も行い、遠隔地での末端行政と村落生活を結ぶ上で欠かせない機能を果たしている。プロジェクト関係の協力依頼の放送なども、頼めば気軽に流してくれる。

テレビは民間放送会社 Media Niugini 社が放映する EMTV 局（エムTVと読む。em はピジン語

で‘it’または「これだ!」の意)だけである。ドラマ・国際ニュース・経済解説などのプログラムはオーストラリア・米国そのほかの英語国で製作されたもので、自作のものは国内ニュース・音楽・簡単なショー番組に限られる。一時、先行のNTN (Niugini Television Network) 局 (1987年開局) と2局体制であったが、同局の倒産以後、現在の1社体制にある。テレビ放送受信可能地域は確実に広がりつつある。僻地の村落でもテレビ・ビデオの人気は高く、携帯発電機で自家発電しながら楽しんでいるのも珍しくない。テレビ放送開始に先だって、多くの予測調査・研究が行われ、おもに将来のPNGの文化・社会に与えるかも知れない悪影響についての懸念が表明されたが、現在までのプログラムを見る限り、暴力・破壊・セックスシーンなどの少ないさわめておとなしいものである。青少年に与える影響は、劇場映画館で放映される欧米の人気映画に比べるとはるかに穏やかであろう。国内テレビ放送以外に、外国の衛星放送を個人・グループで受信する人も多いが、外国人および富裕層に限られ、一般大衆にまで普及しているわけではない。

〔教育制度〕 PNGの公的教育機関は、国際学校と一部の教会立校を除いて、基本的に公立である。初等中等教育は6・4・2制であるが、義務教育ではない。初等教育には小学校 (Community school)、前期中等教育には州立中学 (Provincial high school)、後期中等教育には国立高校 (National high school) があたる。学年は (大学まですべて) 暦年と一致する2学期制で、長期休暇を除くと一学年は2月に始まり11月に終わる。

初等教育就学年齢は7-12才である。それに先立つ幼稚園相当学年 (Prep.) もあるが、正規教育体系の一部とは考えられていない。僻地居住者・常設校退学者に対しては、通信による中学校相当の遠隔地教育機関 (College of Distant Education) もある。中学校前期相当年齢を対象とした職業訓練校 (Vocational school) もあるが、これは正規教育機関ではない。ここで言う正規教育機関か否かは上級学校への入学資格に関わる。PNGでは、小中高等学校修了者は、一定の試験を経て6年生 (Grade 6)、10年生 (Grade 10)、12年生 (Grade 12) 修了資格を取得する必要がある、これらの資格がない者は上級学校への進学が認められない。

11-12年生 (Grade 11-12) 相当の学年には、後期中等教育である国立高校と高等教育に分類される高等専門学校の両方が含まれる。ただし、10年生修了の後、高等専門学校で2年の教育を受けても、国立高校卒業資格 (Grade 12修了) 相当とは認められない。この点は、公教育過程における総修業年数を基準とする日本の制度と異なる。

教育は有料である。小学校の授業料は年間50キナであるが、中学校では寄宿料を含めると年間約700キナを必要とする。小中学校児童・生徒には学費補助の制度がないので、これらはすべて保護者が負担する。後期中等教育・高等教育も原則として有料であるが、奨学金制度がある。大学の場合、PNG人学生に対する授業料は半年150キナであるが、ほぼすべての学生は授業料・寮費・食費・学生自治会費などの総額と同額の奨学金を授与されるので、実質的には学費は無料である。奨学生にはほかに、学期ごとの書籍文房具代 (年間約150キナ、学部によって異なる)、年に一度の帰省旅

費、2週ごとの雑手当が支給される。これらの返還義務はない。このように、PNGの教育制度は上級学校に進むほど手厚い。さらに学士研究生・大学院生になれば、先進国の留学生招聘制度などを通じて、日本の大学生・院生よりはるかに恵まれた勉学生活が可能である。

小中学校からは高率の退学者（School leavers）が出る。小中学校における教育費の負担が父母にとって決して小さくないことが原因である。特に、現金収入の少ない僻地の村落住民にとって、授業料納付の負担感と、伝統的な村落生活では労働力として期待できる小学校高学年程度に達した子供たちを就学させることに対する負担感が、相乗的に働いている。特に中学生を持つ父母の学費負担は大きく、2名以上の子弟を中学校に通わせるのはきわめて難しいという。「男の子と女の子がいれば、女の子には諦めてもらう。」とか「兄弟で弟の方ができるようなら、兄にはやめてもらうしかない。」といった話をよく聞く。小中学校退学者の増大は風紀・治安の悪化の最大の要因と考えられ、大きな社会問題となっており、政府は通信教育による学業継続、職業訓練所（Vocational school）での技術訓練の奨励を行っているが、効果のほどは明らかではない。政府は教育費の90%以上が公費で負担されているというが、その大半は教職員の給与に充てられ、校舎・機材の整備は授業料に頼っている。

PNGでは、都市部を中心にインターナショナル・スクールがある。元来、おもにPNGに在住する外国人子弟の教育を目的に設立されたものであるが、現在は私立学校として正規教育の一環として認められている。

〔初等・中等教育〕 小学校は全国に2,579校あり、407,748名の児童が在籍する（1989）。平均で人口約1,400人に1校の割で設立されており、少し大きな村落の児童であれば親元からの通学が可能である。小学校就学相当人口（7-12才）に対する就学率は約73%と推定される（1980、1990年センサスによる人口および人口増加率と7-12才人口割合推定値15.5%により計算した）。いったん入学した小学生のうち、約1/3は中途退学するので、小学校卒業率はこれよりかなり低いと考えられる。コミュニティ・スクールの名が示すように、小学校は地域の公的教育機関であるが、地方ではミッシヨナリイと呼ばれる教会が実質的な運営に当たっている場合が多い。僻地校の施設・設備はきわめて劣悪である。

小学校入学時から教育は基本的に英語で行われる。授業科目は英語・算数・図工・体育が中心で、理科・社会は英語教育の一環かレポート作成といったかたちで行われる程度である。一般に教科書そのほかの教材は用いられず、板書主体の授業が行われる。小学校入学後最初の1-2年間は、授業の多くが基礎英語教育に費やされるため、小学校全期間を通じてほかの科目に割ける時間が不足し、数・理・社などの学習到達度が不十分となる原因にもなっている。最近一部の小学校で初期の教育をトックプレスで行う方法が試みられている。

中学校は全国に122校あり、49,766名の生徒が在籍する（1989）。平均で人口約3万人に1校の割で地域の中核ステーションに設けられているだけなので、多くの生徒は親元を離れた寄宿舎生活を

余儀なくされる。中学校に入学するのは小学校修了児童のうちの約1/3程度で、中学校就学相当人口（13-16才）に対する就学率は約17%と低い。全国の中学校のなかには学校運営上の諸問題で閉鎖状態にある学校も少なくないので、実態は把握し難い。教育内容は英語・数学・理科・社会・体育を中心とした一般基礎教育であるが、理科教育に問題が多く、特に物理学関係はほとんど教えられていない。多くの学校では農業（一部で漁業も含む）実習を含む技術家庭科にも力を注いでいる。

高等学校は、全国に4校あり、ポートモレスビー、ラバウルなどの地域の中核都市の郊外に立地する全寮制である。教育内容は、英語と数・理・社会系科目を中心とした普通科のそれである。ナショナル・ハイスクールは、年限から言えばほぼ日本の高校に相当するが、性格は戦前の旧制高等学校または大学予科に近く、国内のふたつの大学に進学することを前提とした教育がなされている。卒業時には大学入学資格統一試験（Matriculation Examination）があるが、現在、高等教育機関の入学定員は高等学校卒業生数とほぼ同数かやや上回っており、高校卒業生はほぼ全員進学が可能である。また、国内にはナショナル・ハイスクール卒業後直接就労することが期待される職業はほとんどない。4校の国立高校の間に格差はない。一部にポートモレスビー郊外のソゲリ高校を別格とするような見方があるが事実と反する。現在、一州一高校計画が推進されており、最初の1校がポートモレスビーに設立される予定である。

インターナショナル・スクールは小学校（Grade 1-6）と中学校（Grade 7-10）に分かれており、全国でそれぞれで33校と7校ある。一部の中高等学校併設校はGrade 7-12の一貫教育を行っている。従来はオーストラリア・クイーンズランド州のカリキュラムを基準としていたが、現在はGrade 10修了時には国際中等教育終了証書（International General Certificate of Secondary Education; IGCSE）の、Grade 12修了時には国際大学入学資格（International Baccalaureate; IB）の取得をめざす、より一般的な英語系国際教育を行っている。PNG人の生徒は、当然PNGの中学・高校修了資格が得られる。近年、欧米人子女の割合が低下し、PNG人およびアジア系の子女の増加が著しいが、たとえばポートモレスビーのインターナショナル中高等学校では生徒の国籍が60にも上り、文字どおりインターナショナルな学校である。政治家や外資系企業の幹部などのPNG人富裕層は、子女を教育レベルの高いインターナショナル・スクールに通わせたり、オーストラリアに留学させることが多い。

〔高等教育〕 高等教育には、前期中等教育（中学4年）終了後に進学する2年もしくは3年制の高等専門学校と、後期中等教育終了後に進学する大学がある。高等教育機関の場合、カリキュラム・学生定員などについて基本的に高等教育委員会（Commission for Higher Education）の管理の下にある。

全国には高等教育機関に分類される高等専門学校が約60校ある。高等専門学校は、基本的に分野ごとに管轄省庁の管理下にあるが、学務事項に関する高等教育委員会と予算・人事・一般管理事項

に関する管轄省庁と両方の監督を受ける。近年、専門学校を高等教育委員会の一元的管理の下に置こうとする動きがある。旧文化観光省管轄下にあった国立芸術学校（National Art School）が高等教育委員会管轄の PNG 大学の一学部となったのと、ブダル（Vudal）の高等農業専門学校が PNG 工科大学に吸収されたのはその例である。水産関係の専門学校には、水産海洋資源省管轄の国立水産専門学校（National Fisheries College）、運輸省海事局（Marine Division, Department of Transport）管轄の国立海事専門学校（National Maritime College）がある。

PNG には、ポートモレスビーの PNG 大学（The University of Papua New Guinea; UPNG）と、ラエの PNG 工科大学（Papua New Guinea University of Technology; UNITECH or UOT）の、二つの大学がある。両校はそれぞれ、官僚・管理者養成校、技術者養成校という異なった性格を持っている。

PNG 大学は1966年創立の4年制総合大学で、南太平洋島嶼国の高等教育機関の中で最大の規模を持つ。現在は、理（Science）・文経（Arts）・法（Law）・教育（Education）・医学（Medicine）・芸術（Creative Arts）の6学部とゴロカ（Goroka）にある高等師範学校（Teachers' College）を傘下に持つ。理学部は生物・化学・物理・数学などの一般的な理学系学科を持つほか、水産学部もこれに属する。文経学部には、文学・経済・経営などのほかにジャーナリズムが含まれる。教育学部は図書館司書コースを含む。芸術学部は元の国立芸術学校（National Art School）である。高等師範学校は、教育学部との内容・機能上の重複が問題とされ、両者の統合が検討されている。過去にあった農学部は1986年に PNG 工科大学に移転され、歯学部は1987年、高等教育合理化計画の中で崩壊した。理学部・法学部はすべての学科で4年制、医学部は5年制であるが、そのほかの学部では一部に2年制・3年制のカリキュラムも持っている。

入学は、12年間の一般教育を修了し、国が行う統一試験によって入学資格を取得した者に認められる。入学後最初の1年は基礎教育に充てられ（Foundation Year）、2年目の移行期を経て、3-4年目が専門教育に充てられる。1年次を除いて、学生は週6時間（講義2時間、演習1時間、実験・実習3時間を基本とする）を単位とする科目を半期に4科目、年間8科目履修する。進級基準はきわめて厳しく、8科目中7科目に合格する必要がある。これを満たさない場合は、程度により落第・数年間の受講停止・放校などの処分を受ける。一般に1年次修了時には入学者の半数程度が脱落し、入学者のうち卒業できるのは20%に満たない。卒業生数は年度によりばらつきが大きい、全学でおおむね150名前後である。

卒業後は、優等卒業研究生（Honours）・学士研究生（Post Graduate Diploma; PGD）として勉学を続ける者も多い。修士・博士過程も併設されているが、これらの取得を望む者は海外留学する場合が多い。なお PGD 修了は修士学位とほぼ同等と見なされる。

教職員の現地人化は、学内施策の最優先事項であるが、多くは未だ外国人である。外国人職員の国籍では、旧宗主国であるイギリス・オーストラリア出身者が多いが、近年、インド・スリランカ・ガーナ・ナイジェリアなどの、南アジア・アフリカの途上国出身者が増加している。外国人職員の

契約が3年単位と短いため、教職員の入れ代わりは大学全体できわめて激しい。このため、一人の学生の在学中、同系統の科目をまったく異なったフィロソフィ・方法を持った複数の教官に教えられるということがごく一般的に起こり、継続的教育を困難にしている。この傾向は外国人職員の労働条件の悪化・不安定化とともに、今後さらに強まると思われる。一方、現地人教官の定着率も低い。学歴社会の傾向がきわめて強いPNGでは、修士・博士号を持っている若手現地人講師・助手層にとって、政府関係のほかの機関を中心に、より高い地位を得るのは比較的たやすく、現在の外国人支配色の強い大学を嫌い、学位を得た後に大学を離れる傾向がかなり顕著に見られる。

PNG 工科大学は、当初 PNG Institute of Higher Technical Education という名称で、多くの学科を2-3年制とする高等技術学校として設立された（日本でのいくつかの出版物で、国立高等技術教育研究所といった名称が見られるのは多分これの誤訳であろう。PNGに過去、上記の日本語名に相当する研究所が在在した事実はない）。一時、PNG Institute of Technology と改名された後、1980年代初頭、多くの学科を改編・拡充することにより四年制大学に昇格した。

現在の PNG 工科大学では学部（Faculty）制をとっていないので、組織は多数の学科（Department）に細分されている。技術系大学らしい、建築（Architecture & Building）・応用物理（Applied Physics）・化学工学（Chemical Technology）・機械工学（Mechanical Engineering）・土木工学（Civil Engineering）・電気通信工学（Electrical & Communication Engineering）・土地測量学（Survey & Land Studies）・鉱山資源工学（Mineral Technology）・農学（Agriculture）・林学（Forestry）などの学科とともに、商経営学（Accountancy & Business Studies）・言語社会学（Language & Social Science）・数学（Mathematics）などの学科も擁する。多くの学科は現在も、人材育成の要請にしたがって、4年生の学士コースのほかに2-3年生のディプロマ・コースを併設している。

両大学の学生は同年齢人口の約1%に過ぎず、大学生はPNG社会のエリートであるとの記述がよく見られる。この評価には注意を要する。国立高校での選別（落第・放校など）がほとんどなく、定員の関係で高等学校から大学への進学が容易な現状では、生徒の選別は小中学校教育を切り抜けるか否かにかかっている。これはまた、学力以上に、父母が10年間の教育費の負担に耐えられるか否かに依存している。筆者がPNG大学で教えた8年間の経験から言っても、大学1年生は学力の点では玉石混交で、必ずしも学力で選別された集団とは言えない（したがって、大学中退者を「少なくとも大学に入る能力を持っているもの」というふうに理解するのは危険である）。大学でのきわめてきびしい選別を経た大学卒業者は確かにPNG社会のエリートである。大学生はこれに比べて、エリートになる可能生を持った集団というべきで、「各地の酋長（有力者）の子弟で、PNG社会のエリート」などというPNGの大学生像はまったくの虚妄である。

両大学にはバヌアツ・ソロモン諸島からの留学生も多い。国内に大学を持たない両国は、オーストラリアの援助による奨学金制度で、組織的にPNGに留学生を派遣している。

〔学生運動〕 PNGにおける学生運動は、これまでの奨学金値上げ闘争などの生活改善運動（ストライキを含む）に見られるように、さほど過激なものではなかったが、1991年に発生した国会議員歳費増額反対ストは若干性格を異にしている。

1991年5月全国学生ストライキは、国会議員の全会派一致での歳費増額決議を発端として、学生による政府公用車の焼き討ちを伴う過激なかたちで始まった。議会は「歳費が1984年以来値上げされていないことと、州政府のプレミアより安い」ことを理由としたが、学生は「国民に耐乏生活を呼びかけ、公務員給与の凍結、退役・戦死兵士への手当などの未払い、大学予算の減額が続いている中でのこの決定は許せない」と反発し、運動は学生が国会議員のリーダーとしての倫理を問うという性格を示した。

政府の「議会決議に対し学生が反対を唱えるのは民主主義的ではない」との非難に対し、PNG大学学生大会は無期限ストを宣言して対抗し、PNG大学現地人教員組合・職員組合も学生の運動を基本的に支持した。学生は当初の世論の支持を背景に、オルグを全国の大学・専門学校へ派遣し、地方では学生と警官隊の衝突にまで発展し負傷者も多数発生した。学生は全国主要都市におけるゼネストを目指したが、拠点であるPNG大学構内に警察武装部隊が入り、学生自治会の機能の強制的停止・集会の禁止により、学生の活動は一斉に封じ込められた。PNG大学当局は警官隊常駐体制のままでの事態解決を目指したが、警官隊の学生自治会役員の逮捕、銃器摘発の発表などはかえって学生の反発を強めた。大学当局は学内正常化のめどをたてることができず、開学以来異例の第2学期の全面的中止・全学生の半年留年を決定、学内の混乱と荒廃のまま事態は自然終えんした。その後開催された国会では、首相公約に反して歳費値上げは廃案とならず、翌年5月までの値上げ延期というかたちで決着を見た。

一連の事態は、旧世代に属する議員などの国家リーダーたちと、新世代である学生たちの思惑の相違を反映している。国会議員・閣僚・高級官僚などに代表される旧世代は、高いポストとステータス、また留学・海外研修など多くの魅力的な利益に満たされているが、現在の学生は勉学環境の悪化と就職難などの問題を抱え、PNGでも「大学は出たけれど…」という者が徐々に始めている。これらの世代の間には、実際には10-15年程度の年齢差しかなく、また一般的に見て新世代の方が高い基礎学力を持っている。これらに起因する学生層の不満は強く、限られた就労機会を独立直後に独占した世代と、その後の国内経済の停滞により就労機会増加がないままに就職難に直面する世代の矛盾が底流としてある。

一連の事態と関連して、「PNG大学の学生が爆弾テロに走ろうとしている」といった噂が流れたが、PNGの学生運動は今のところ、反腐敗政治ではあるが反体制ではない。

〔職業・就労〕 PNGにおける就労形態は、雇用労働（正規・非正規を含む）・自営・自給自足に分けて考えるのが普通である。雇用労働の機会が少なく失業問題が深刻化しているとはいえ、地方村落における自給自足的生活が幅広く残存するPNGでは、労働可能人口に対する雇用労働者数を

もって単純に就業率とするのはあまり意味がない。自給自足は一種の自営であるし、雇用契約を結ぶことなく庭掃除・家政婦（ハウス・メリ）などとして臨時収入を得ている非正規雇用労働もあり、PNGにおける労働形態のバリエーションは非常に大きい。

賃金労働者と、小規模自営業者・自給自足生活者の現金収入の差はさきわめて大きく、国民全体の平均収入も統計値としてあまり意味を持たない。この差は、産業開発の地域差によって、地域間の収入差にも反映される。平均一人当たり年間現金収入は、NCDでは2,115キナである一方、ガルフ州では198キナでしかなく（1983）、国民の間の所得配分の地方による不均衡が明らかである。この状態は現在も大きくは変わっていない。

都市部を中心とした正規雇用のための制度は、労働雇用省をはじめとする行政機関・法制度によってよく整備されている。この場合、雇用機会1件ごとに職務内容・就業要件などを定義した職務内容記載書（Job description）が存在し、職務番号とそれに実際に就業している労働者の登録番号が労働雇用省によって管理されている。就業要件にはその職につくための学歴・訓練歴が定義されており、実務経験およびその年数はあまり重視されない。労働者は契約時の職務内容以上のことを要求されない反面、一定の再教育・訓練を受けない限り昇進はない。この制度はPNGをかなり極端な西欧型学歴社会にしており、教育歴によって個々人の職分は固定的で、いわゆる「たたき上げ」というのは存在し得ない。PNGでon-the-job trainingと言っているのは、日本に見られるような企業による職場での日常業務を通じた人材育成ではなく、就業のまま休みをとって学校あるいは何らかの研修に参加することを指す。職場に専門知識を持った熟練先輩労働者が少なく、学校教育型の人材育成に頼らざるを得ない労働力市場の現状が背景にある。

上の制度はPNGにおける労働・雇用観の基礎をなしている。公務員の国内・海外留学、各種研修会参加や、民間技術系労働者を中心としたアプレンティスシップ制度による訓練などは、労働力の質の向上という目的ばかりでなく、労働者に昇進・昇給の機会を保障するものと理解されている。大学・各種学校にパートタイムで通う公務員・民間労働者が多いが、雇用者はこれを単に「向上心」の現れとは理解すべきではない。研修を受けた労働者は、少なくとも昇給が伴わなければ不当な扱いと受けとる。ただし実際には、企業・役所内で昇進させるべきポストの頭打ち状態になっていることが多く、高学歴を取得しても昇進が実現しない場合、より高い給与とステータスを求めて転職するのがごく普通に行われる。これらの結果、PNGの労働・雇用関係の流動性は非常に高い。

上の制度と連動して、賃金は職分給を基本とし、年功はほとんど考慮されない。たとえば国家公務員の場合、給与表は1本で、すべての職分が給与表のどこに当てはまるかが定義されており、昇任・公募などにより新しい職分に移行しないかぎり、ベースアップを除く定期昇給はない。民間の場合も、訓練、技術者としての資格認定、抜擢に伴う場合を除いて、定期昇給はないのが普通である。したがって、収入は個々人にとっては固定的で（上述のように昇任のためには新たな学歴・研修歴が必要である）、たとえば、小学校卒の年輩一般労働者と大学新卒公務員の間で数倍の給与差が見られるのは普通である。ただし、一部の出版物に見られるような、大学新卒者が月給数千キナ

を得るといった記述はまったくの誤りである。たとえば、都市部最低賃金が2週間で120キナ、大卒公務員初任給は手取りで同じく300キナ程度である（1990年代前半）。

PNG 国民経済では、大量の外国人雇用者の存在が大きな特徴であると言われる。これに関する報告では随所で、「PNG では現地人の数倍の収入を得ている外国人…」という記述が目につくが、国際機関雇用者や一部外資系企業を除くこの記述は当てはまらない。もっとも問題であると言われている、いわゆるエクスパトリエイト・オフィサー（政府御雇外人）の場合、カウンターパートである PNG 人に対して数割増し程度の給与である（基本給は同じで、手当で調整を受ける）。「御雇外人の雇用が財政を圧迫している」といった記述もよく見られるが、外国人公務員数は近年確実に減少している。現在、政府関係機関で見られる外国人のかなりの部分は、すでに PNG 市民権を取得した者か国際機関などからの派遣職員である。

5. 開発政策・財政・経済

〔国家開発政策〕 PNG の国家開発構想の基本は、独立直後の1976年に当時のソマレ内閣によって設定された国家開発戦略（National Strategy for Development）にある。その内容は以下のよう要約（若干の意識を含む）できる；

- (1) PNG 人による経済のコントロールと PNG 人への利益配分割合の増進、
- (2) 経済的利益・サービスの国民・地域への平等な分配、
- (3) 農業開発・村落レベルの事業・国内物流の改善などを伴う、経済活動・計画・政府支出の地方分散化、
- (4) PNG に見合った小規模な製造業・サービス・経済活動の強調、
- (5) 輸入製品への依存の軽減と現地産品でニーズを満たす経済の自立化、
- (6) 国内歳入による政府歳出能力の増進、
- (7) 経済・社会すべての活動分野での女性の平等・積極的な参加、
- (8) 経済の望ましい発展のために必要な政府のコントロールと参加。

この戦略は、同じソマレ政権によって独立前（1973）に設定された開発目標に起源を持つ。これらの目標は、独立後の PNG が急激な経済成長と富の遍在による国内不安定化を避け、平等かつ近代的な自由主義経済国家に穏やかに移行しようとする姿勢を示したものと理解されてきた。現行憲法の基本思想にも共通するもので、特に(1)-(3)の目標と連動する現地化（Localization）と地域開発（Rural development）の概念は、経済・社会のあらゆる分野に浸透し、現代の PNG の文化とさえ言えるほど成熟した思想になっている。

この戦略は、その後の政権にも基本的に継承されているが、1980年代に入ってからあまり取り上げられなくなっている。戦略は PNG 国家に方向性を与える理念であり、これらの理念をいかなる方法で具体化するかが論じられるほどに、社会・政治が成熟してきたと理解できる。上の政権に

対する対抗勢力である第一次ウィンティ＝チャン内閣時代に成立した1988-1992年国家計画財政戦略（Planning and Budgetary Strategy 1988-1992）でさえ、以下のような中期開発目標を掲げており、用語は異なるが、1976年戦略の思想を踏襲していることは明らかである。

- (1) 持続的経済成長の達成,
- (2) 僻地における収入機会の創出,
- (3) 財政の自立,
- (4) 社会的・経済的不平等の軽減.

また、1989-1993年開発計画は、その目標を以下のように記述している。

- (1) 鉱物・石油資源開発の促進と地域住民の参加,
- (2) 再生産性資源を利用する農林水産業の開発（食料供給、収入確保、雇用創出、産業基盤の確立、輸出の拡大および輸入代替の促進）,
- (3) 自国民による産業経済活動の拡大（資本、労働力の現地化）,
- (4) 経済発展のためのインフラストラクチャーの整備.

1980年代以降の政界の流動化・政権の交代とともに発表される政策には、以下のような分野の、緊急に対策が必要とされる短期中期的な問題に関係する施策が多く見られる。

- (1) 開発利益の国民への平等な分配,
- (2) 経済の自立,
- (3) 海外債務を増加させない為替政策,
- (4) 国内労働力供給と雇用機会の正常なバランス,
- (5) 物価の安定.

特に(3)-(5)は、近年の問題点をより具体的に反映するものである。製造業育成の不振、雇用機会増大の遅れ、若年犯罪の増加などの問題と関連して、「国民一人当たり生産の増加と生活水準の向上」、「急速に増加しつつある若年労働力を吸収する健全な雇用機会の増大」といった分野が近年特に強調される。

〔財政〕 PNG の会計年度は暦年と一致し、1月1日に始まる。予算編成作業は積み上げ方式で、一般に会計年度の前々年の半ばから行政組織末端で事業計画・予算要求案作成が始まる。予算案が国会審議を経て確定するのは前年度の11月頃をめどとしているが、会計年度にずれ込むこともある。決算は年度終了後1年以上を経た後に確定するため、ある年度の2年後の統計では、前年度（注目する会計年度の翌年）に発表された暫定値が大幅に修正されているのが普通である。

独立以来の PNG の財政政策の基本は「財政の自立」である。しかし1991年実績でも、政府歳入

11.231億キナのうち外部贈与は3.117億キナ（1992年6月の為替レート131円/キナで約400億円）を占め、独立後約15年になるが、国内の税収に基づく財政を実現するには至っていない。1992年度予算でも、政府歳入の約19%（1992）が外部贈与である（1991年の実績27.8%は、一部の借款を緊急措置としてグラントに切り替えたため、これを近年の傾向を示す値と見ると外部贈与の過大評価に陥る）。過去の経緯もあって、贈与の大半はオーストラリアからのキャッシュグラントである。税収の国内一般歳入に占める割合は全体の2/3弱程度である。

近年の年間予算は約10-12億キナ程度で（1992年で11.945億キナ、以下この項の統計は同年）、歳入は上で述べた通り。歳出では、政府の経常費41.1%、州政府に対する財政援助25.0%、公共事業14.8%、利子支払8.8%がおもなものである。中央政府経常費と州政府への財政支援（州政府による教育・保健・インフラ整備事業や各種普及活動のほか、かなりの部分が州政府の経常費に充てられる）を含めると、歳出の66.1%に上る。また政府歳出のGDPに占める割合は、1991年でも22%を占め、1983年の23%からほとんど変わっていない。これらの値は途上国の中でも特に大きく、「民間産業部門の立ち後れと大きな政府」という、PNG経済・社会の問題点を浮き彫りにしている。

近年のPNGの国家財政は、その経済とともに過渡期にあると考えられている。1980年代後半から、オーストラリアの財政援助の段階的削減、ブーゲンビル銅山の操業停止、期待されている鉱業部門の商業的生産の遅れなど、歳入の減少・伸び悩みにつながる多くの問題を抱え、PNG国家財政運営は苦しい立場にあると言われてきた。特に80年代の終わりからは、現業部門の予算削減、公務員の解雇、教育の一部縮小・廃止などの政策をとらざるを得なくなっており、政府出先機関・州政府などの現業活動に対する圧迫になりつつある。1990年には、財政再建を図るべく、IMF・世銀・ADB・ECの助言と支援を受けて、さらに歳出削減と歳入増加措置を含む緊急政策をとった。

一方1990年代に入って、新規鉱山の開発や（例えば1990年のミシマ鉱山の周年操業開始、ボゲラ鉱山の出荷開始）、クツブ（Kutubu）油田の1992年生産開始により石油資源開発がようやく軌道に

表5 PNG政府財政および予算（単位：100万キナ）

	1990	1991	1992	% (1992)
国内租税収入	599.7	624.2	785.1	65.7
国内非租税収入	167.0	187.2	179.2	15.0
外部贈与	222.1	311.7	230.2	19.3
総歳入	988.8	1,123.1	1,194.5	100.0
政府経常費	484.6	496.4	512.0	41.1
公共事業	108.9	152.0	183.8	14.8
対州政府贈与	275.1	312.7	311.8	25.0
利子支払	108.6	116.5	109.1	8.8
その他の支出	111.9	110.1	128.6	10.3
総歳出	1,089.1	1,187.7	1,245.3	100.0

1992年分は予算。（Bank of Papua New Guinea, Quarterly Economic Bulletin, June 1992 に一部補足）

乗り始め、短期中期的にはPNG経済は好況に入りつつあると考え、国家財政の自立化に向かいつつあるとの楽観的な見方もある。ただし、政府の歳出と公務員雇用に大きく依存したPNG経済の基本的問題点は未解決のままである。

〔税制〕 税は中央政府と州政府により別個に徴収される。中央政府の管轄下にある直接税では、個人所得税・法人税が、間接税では輸入税・輸出税・物品税がおもなもので、1992年予算では総税収入のうち、所得税30.1%、法人税23.3%、輸入税27.4%、輸出税2.3%、物品税12.1%、その他4.9%とされている。1982年決算（以下、括弧内）と比較すると、所得税（37.3%）への依存度が下がり、法人税（14.3%）の割合が増大している。

所得税は、潜在的労働可能人口の15%を占めるに過ぎない正規雇用労働者からのものである。給与生活者の所得税は源泉徴収される。所得税の累進課税率は、月収800-1,000キナで急激に上昇する（このあたりが外国人のほぼ最低、PNG人の中から高の収入ラインである）。税率は頻繁に変化するため一概に言えないが、上記の収入層に対して約25-30%程度である。基礎・家族控除などはなく、生活条件を考慮しない完全な対収入税である。

輸入税・輸出税の国内産業育成のための活用は、たとえば輸入野菜に対する税率引き上げなどでよく話題になる。しかし、国内での印刷に対しては課税されるが、国外で印刷して輸入すれば非課税扱いになるといった不合理さもある。輸出税は輸出価格に対して課税され、税率は品目によってきわめて細かく定義されている（改訂も多い）。水産物の場合、ほとんど魚種ごとに決められている税率が時に15%におよび、外国船の入漁料より高く、国内水産業育成の見地から不合理であるとの批判もある。一般に、国内産業育成・輸出入のコントロールに対し課税制度を合理的に運用する施策能力は不足している。

州政府による税は州によって異なるが、土地税・人頭税・消費税・サービス税などがおもなものである。

〔通貨・為替〕 PNGの通貨単位はキナ（kina）、補助単位はトヤ（toea）で、その呼称はともに伝統的なシェル・マネーに由来する。キナは一定の外国為替管理のもとで、比較的自由に海外通貨と交換できる。為替レートは、豪ドル・米ドル・日本円・英ポンド・独マルクに対して平均してキナの価値が一定になるように、いわゆるバスケット方式で、PNG中央銀行（Bank of PNG）によって毎日決められている。

キナは、国内の実質購買力の維持を前提に通貨管理を行うハードカレンシー政策により、一貫して米ドルと同水準またはそれ以上を維持しており、輸入依存型の経済を支えてきた。ハードカレンシー政策は現在でもPNGの経済政策の基本になっているが、国内産品による輸入代替をめざす近年の政策に関連して見直しを迫られている。たとえば、1981-1991年の10年間に、キナは豪ドルに対して6.1%切り上がったのみで（この間に豪ドルが主要通貨に対して大幅に切り下がった）、米ド

表 6 主要通貨に対する為替レート（外国通貨/キナ）

	1980	1986	1987	1988	1989	1990	1991
豪ドル	1.3029	1.5669	1.5787	1.4181	1.4659	1.3616	1.3818
米ドル	1.4695	1.0404	1.1384	1.2100	1.1633	1.0511	1.0498
日本円	322.70	166.40	140.31	152.01	166.87	141.36	131.91
独マルク	3.3078	2.0259	1.8146	2.1611	1.9627	1.5690	1.5983
英ポンド	0.7694	0.7082	0.6112	0.6760	0.7248	0.5453	0.5628

ルに対して28.6%，日本円に対して59.1%，独マルクに対して51.7%，英ポンドに対して28.9%と軒並みに切り下げられている。1983年3月に5.5%，1990年1月に10%の幣価切り下げも行われているが、PNG 産業の国際競争力（今の段階では輸出競争力ではなく、輸入代替競争力）は改善されていない。

〔物価・賃金〕 消費者物価は、国家統計事務所（National Statistical Office）によってモニターされている。消費者物価指数は、7部門124の品目・サービスの単価に基づいて、3か月ごとに求められる。調査品目の中には、コメ・燃料・公共料金・通信費などの一般的なもののほかに、ブアイ（ビンロウジュの実）・サバ缶詰のような PNG 独特のものもふくまれる。統計によれば、消費者物価指数は1977-1987年の間に1.87倍に、1985-1991年の間に1.37倍に上昇し、年間物価上昇率は6.4%あるいは5.4%程度と推定される。1990年には、10%幣価切り下げの影響で、インフレ率は近年で最高の7%を記録したと報告されているが、実際にはさらに高い値ではないかと実感される。市民生活の実感では、上記の期間（1985-1991）でちょうど倍程度の物価上昇があったと感じられる。

賃金労働者の最低賃金は、独立機関である最低賃金委員会（Minimum Wage Board）によって設定されている。最低賃金は都市部で週59.10キナ、地方で22.41キナで（1991）、近隣の途上国に比べてきわめて高く、労働生産性に対する賃金水準では、韓国・台湾などに比べても、2-3倍の高賃金であるとの意見もある。最低賃金は消費者物価に連動して毎年改訂され、国民の実質購買力を支えることを基本とすると考えられてきたが、1983年以来両者は完全には連動しなくなっている。たとえば、1985-1991年の6年間で、消費者物価指数は1.37倍になっているが、同期間の最低賃金水準の上昇は1.30倍で、わずかずつではあるが、賃金水準の低下が続いている。

表 7 雇用者最低賃金（キナ/週）と総合消費者物価指数

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
都市労働者最低賃金	45.51	47.47	49.84	51.34	53.96	55.71	59.10
地方非熟練労働者賃金	16.97	17.70	18.58	19.14	20.13	20.78	22.00
総合消費者物価指数	100.0	105.5	109.0	114.9	120.1	128.4	137.3

なお、PNG における最低賃金は日本におけるそれと社会的な意味が異なる。雇用機会の少ない PNG では、最低賃金を得ていれば平均的市民と言える。

〔産業育成・投資管理政策〕 現在でも、貿易・建設・流通・金融・サービス・鉱業・林業などの主要産業の多くは外国資本によるもので、産業開発への投資の促進とその管理は歴代政府にとってもっとも大きな課題のひとつである。

PNG の産業開発政策には、(1)民間産業育成と公的参入・干渉、(2)産業の現地化と外国投資の促進という、相対立した要因を含む二つの軸がある。二つの軸も、(3)国内の民間資本・技術の蓄積の不十分さという現状、(4)国家開発戦略にも盛り込まれている現地化・平等などの原則と関連し、矛盾しあいながら相関する。現実の政策は、時代の条件とニーズに即して、四つの要因のバランスの上に成り立つ。政府・公的機関による産業開発への直接関与は、(1)事業直営、(2)大規模プロジェクトへの政策的参入、(3)各種事業への投資のコントロールとさまざまなレベルで行われているが、PNG の経済関係者の中には、これらを行うにあたって政府の明確な政策目標は存在しないとの批判もある。

直営事業には、郵便電信公社 (PTC)、電気公社 (ElCom)、港湾委員会 (Harbour Board)、ニューギニア航空 (Air Niugini)、PNG 銀行 (PNG B.C.) などの営利的公社・公団 (Commercial statutory bodies) によるものが多く、(1)公益的性格の強いもの、(2)技術的な困難が伴うもの、(3)投資回収に年月がかかり民間部門が興味を示しにくい分野でこの種の参入が行われてきた。しかし州政府の投資会社 (Business arms) のように収益を直接目的とするものもある。

鉱業・農林業などの分野での外国企業による大規模開発プロジェクトには、政策目的にしたがって政府の直接投資が行われる。これまでの例としては、Bougainville Copper Limited (政府出資割合20%。以下同様)、Ok Tedi Mining Limited (20%)、Hargy Oil Palm (50%)、Higaturu Oil Palm Pty Ltd (50%)、Ramu Sugar Holdings Limited (49%)、Stettin Bay Lumber Company (25%) などがある。この種の直接関与を行うことは、政府がプロジェクト内部に関わりを持つことによる、(1)企業による開発事業の継続性の確保、(2)将来の産業自営能力の獲得、(3)営業内容の監視などの点で PNG 側にメリットがあり、同時に投資企業側には政府の政策継続性に関する保障感を与える効果があると考えられている。本来、営利目的であるこれらのプロジェクトでは、国内民間資本による開発がイキティの確保が望ましいが、これらがともに不可能である資本・技術両面での弱点から、現在のような「外国企業投資と政府直接参入の組み合わせ」になっているというネガティブな理由もある。

一般事業投資への関与は、Statutory bodies である投資公社 (Investment Corporation) と農業公庫 (Agriculture Bank) を通して行われる。国家開発目的に沿ってはいるがより小規模な事業への民間資金・公的資金の投融資を事業としている。

国内の資本蓄積が弱い PNG では、外国からの投資は、国内投資へのブースト効果、雇用創出、

労働力の質的向上、政府歳入の増加、外貨獲得などの面で効果があり、特に、鉱業・石油資源開発、農林水産業およびその加工業のリストラには外国からの投資が不可欠であると考えられている。ただし、投資は PNG および PNG 人への利益優先という大原則に基づいたものでなければならない。したがって、外国投資に対しては、基本的に奨励・制限両面の性格を持たざるを得ない。

投資希望企業の新規参入事務を一元的に処理するために、1974年 国家開発投資法（National Investment and Development Act 1974）に基づいて投資開発公団（National Investment and Development Authority; NIDA）が設立され、投資条件について監督・規制を行っている。具体的には、NIDA が作成した国家投資優先順位一覧表（National Investment Priority Schedule）と投資基準（Investment Guide Line）に沿って管理される（細目は毎年見直されることになっている）。

投資優先順位一覧表は、産業を優先事業（Priority activities）、オープン事業（Open activities）、留保事業（Reserved activities）の三つのカテゴリーにわけて、外国企業による投資の優先度と制限を定義している。優先事業は、おもに鉱山業・石油業・農林水産業などの資本集約的で高度な技術を要する大規模産業で、外国資本の投資が大いに歓迎される。政府の直接投資として掲げた既述の大型プロジェクトのほか、穀物栽培・カツオマグロ漁業・同加工業・造船・ドック・ホテル事業などがこのカテゴリーに入る。

オープン事業は、外国投資が積極的に奨励はされないが参入は拒まれない分野のものと定義されている。穀物を除く食用作物や果樹栽培・小規模林業・第一次産業製品の加工・国内向け食品雑貨工業など、雑多な産業がこの分野に含まれるが、どちらかと言うと、先の優先事業にも後述の留保事業にも入らない分野としてパッシブに定義される。

留保事業は原則として外国人の参入が許されない分野である。小規模砂金採取・コプラやコーヒーの栽培・これらの一次加工販売・養鶏・内水面漁業・小規模商店・中古品販売・野生動物の採捕そのほかの、多額の資本や高度な技術を必要としない多くの分野がこのカテゴリーに含まれる。PNG 国民の積極的な参入が期待されるためにリザーブされているものである。「このカテゴリーへの外国資本の投資の可能性が低く、規制には実効的な意味が少ない」との見方もあるが、ハードカレンシー政策の魅力によって東南アジア・フィリピンなどからの労働者・小規模商人の流入が激しい現状では、PNG 人の起業機会の保護の上で大いに意味がある。

投資基準には、外国からの投資と外資系企業の活動が PNG の開発方針と PNG 国民の一般的利益に合うよう、投資の可否を判断する基準と、設立された企業に遵守させるべき事項が記載されている。具体的には、(1) PNG 国内企業を設立する、(2) 既存の国内企業をできる限り利用する、(3) 国内労働力の利用、(4) 管理・技術部門のローカライゼーションがうたわれ、そのほか、輸入代替の促進、国内における付加価値の増大、未開発地域への投資の優先など、優先順位一覧表（の基本的な考え）と重複するような事項も含まれる。

上のように、投資環境は整備されてきてはいるが、新規参入者は現地雇用計画、労働者の訓練計

画、現地化計画、外国人雇用予定、土地確保、環境影響評価、現地資材調達などの面では、なお多くの関係政府機関との協議・手続きが必要で、投資側からの不満も多いという。たとえばカツオマグロ缶詰産業計画の場合には、PNG 政府との投資協定に至るまでの煩雑で長期にわたる協議のために、投資希望者がビジネスのチャンスを逃してしまうとも言われる。PNG 産業への新規参入は未だ必ずしも簡単ではない。ただし、新規参入が見られない分野でも、PNG にすでに存在する外国系企業による再投資が活発に見られる点から、投資に魅力がないというわけではなく、国外からの投資に対するハードルが高すぎるとの評価が一般的である。

[一般経済情勢]

PNG 経済社会は、貨幣経済部門と非貨幣経済（自給自足）部門に分けて考えられることが多い。統計によれば、貨幣経済部門で生活する国民はその約36%と見られており、そのほかは村落に依拠した伝統的な自給自足の農耕・漁撈生活を営んでいる。この統計でも貨幣経済部門の過大評価であるとの意見もある。経済活動全体としては、国民のほんの一部が近代的産業に従事し、その大部分は未だ自給自足の経済状態にあると考えてよい。賃金労働の機会はきわめて少ない。上述の36%のうちかなりの部分が、地方におけるスモールホルダー（小規模自営農漁民）・都市部における非正規雇用者であると考えられ、正規雇用労働者のみでは国民の15%程度、20万人前後と推定される。そのうち約1/4が公務員である。

1991年のGDPは36.06億キナで、国民一人当たりGDPは999キナと推定される。1983年以來のGDP実質成長は20%、平均実質成長率は年2.3%である。上の期間の人口増加の資料はないが、1980-90年の間の平均年間人口増加率は2.03%なので、国民一人当たりGDPはほとんど変わらなかったと考えられる。ただし、1989-1990年の2年間は実質GDPマイナス成長を記録しているので、1990-91年のみを見ると9.5%の実質経済成長である。1992年も実質成長は5.6%を上回ると推定されており、PNG経済がいわゆるブーゲンビル・クライシスとオーストラリア援助の削減による困

表8 GDP支出（現行価格ベース）の推移（単位：100万キナ）

	1983	1987	1988	1989	1990	1991
民間最終消費支出	1385.6	1814.9	1919.4	1962.0	1816.3	2165.9
政府最終消費支出	498.8	639.7	662.9	744.9	763.9	808.1
粗固定資本形成	636.9	551.2	737.0	790.7	772.9	1010.1
在庫増加分	-6.2	34.1	125.5	-83.4	-21.0	-22.0
国民総支出	2515.1	3040.1	3444.8	3414.2	3332.0	3962.0
財・サービス輸出	775.5	1232.1	1371.1	1238.0	1249.7	1523.9
財・サービス輸入	1145.2	1417.8	1646.0	1606.5	1505.7	1880.5
GDP（現行価格）	2145.4	2854.5	3169.9	3045.7	3076.1	3605.5
GDP（実質価格）	2145.5	2388.9	2458.4	2423.4	2350.8	2574.8

GDP 実質価格ベースは1983年を基準とする。(Quarterly Economic Bulletin, June 1992)

難期を克服しつつあると見られている根拠のひとつとなっている。ただし、人口上昇率と比較すると、PNG 経済の生産性向上は依然きわめて緩やかである事実には変わりはない。1980年代を通じてのキナの主要通貨に対する値下がり を考慮すると、国際経済の中ではマイナス成長であるとも推定される。

国内総生産（実質価格ベース）に占めるおもな産業の内訳（1990）は、農林水産業7.82億キナ（GDP に対する割合は33.5%、以下同じ）、サービス業3.87億キナ（16.6%）、卸売・小売2.57億キナ（11.0%）、鉱業2.50億キナ（10.7%）、製造業2.14億キナ（9.2%）、運輸・倉庫・通信1.46億キナ（6.2%）、建設1.12億キナ（4.8%）で、その他が8.0%を占める。財・サービス輸入は国民総支出の45.2%に相当する。これらの事実から、製造業の占める割合が低い一方、農林業・鉱業などの限られた産業の生産に依存し、サービス・販売・運輸などの第三次産業の比率が高く、物資の供給を輸入に頼っている PNG 経済の性格が浮き彫りにされる。

6. 産業・貿易

〔産業構造〕 国内の近代的産業は、都市部における貿易・建設・流通・金融・サービス・小売業を除くと、農林水産業・鉱業など限られたもので、産業基盤がきわめて弱いことは前節でも触れた。

労働集約型の農業モノカルチャーの状態から、資本・技術集約型の近代的産業の育成が始まったのは、1972年のブーゲンビル銅山の出荷開始以来である。以後ながい間、銅を中心とする鉱山業と林業およびコーヒー・ココア・コブラを中心とした商品作物農業が国内産業の中心となってきた。第一次産業の国民経済の中で占める比重は現在でもきわめて大きい。国民の85%が農林水産業に従事し、GDP の30%以上が第一次産業によると推定されている。第一次産業には経済統計には反映されない非貨幣経済部門での活動も多いので、その社会的・文化的重要性は GDP への貢献度以上のものがある。

1980年代後半以降、国際商品作物市場の低迷とともにコーヒー・ココア・ゴムの減産が著しく、林業開発の抑制傾向、製造業育成の遅れとも相まって、地下資源などの非再生産性資源に依拠する産業構造が顕著になって来ている。ただし、PNG 国内には大型鉱山業に投資されるべき民間資本はまったく蓄積されておらず、現在でも大規模開発はすべて外国資本の投下を中心に行われている。現在のままで進行すれば、「地下資源の資本（外資）集約型の開発と、その利益の国民への配分」という産油国経済に似た産業パターンへと進むとも考えられている。政府は農林水産業などの再生産性資源部門の産業の振興を政策に掲げているが、実効が上がっているとは言い難い。

〔鉱業〕 1880-90年代におけるミルンベィ州での金鉱発見、1920年代のモロベ州での砂金採取によるゴールドラッシュを別にすると、鉱業開発は1972年の北ソロモン州パンゲーナ銅山の生産開始から本格化した。当初は、近代的産業育成のトリガーになるものとして注目されたが、そうした効

果があったとは評価されていない。1980年代に入って、伝統的な銅鉱山に加えて金・石油の開発が特に注目されており、国を挙げての第二次鉱業ブームである。1990年における銅・金・銀およびそれらの鉱石輸出総額は7.575億キナで、PNGの輸出総額の67.5%を占める。ただし、鉱業全体でGDPの15%に貢献しているが、雇用の面では正規雇用機会の3%を提供しているだけである。

鉱物資源は全国に広い分布を見せるが、本島脊梁山脈に沿って東西に延びるプレート・リッジに沿って特に濃密に分布している。多くは露天掘りが可能な高品位鉱であるが、大きな埋蔵量を持つ鉱脈の多くは交通未発達の前地に分布しており、インフラの未整備と相まって、開発コスト高という弱点を持つ。主要鉱山である北ソロモン州パングーナ、ウェスタン州オクテディ（Ok Tedi）両鉱山は、それぞれ200万トン以上の銅埋蔵量を持つ。エンガ州ポゲラ（Porgera）鉱山、ニューアイランド州リヒル（Lihir）鉱山はそれぞれ35-40トンの金埋蔵量を持つ。パングーナ、オクテディの銅鉱石は同時に高品位の金鉱石でもあり、金埋蔵量も25-30トンと推定される。ポゲラ金鉱山は埋蔵量が多い反面、金含有率は低い。ただし同鉱山は銀を伴出する。金生産の中で、ミルンベイ・オロ・モロベ・東ハイランド・エンガ諸州をはじめ全国に散在する小規模な砂金採掘・買い上げ業者の占める率も小さくはない。

パングーナ鉱山産出の銅鉱石は長い間 PNG の輸出総額の約46%を占め、同鉱山は国内随一の輸出企業の位置を保ってきた。ブーゲンビル争乱直前の1986年には、58.7万トンの銅濃縮鉱の産出により、3.37億キナの売上を記録し、約3,000人の現地人雇用機会を持っていた。ブーゲンビル銅山の操業中止が国内経済に及ぼす影響の大きさが懸念された由縁である。1989年には確かに一時鉱山業の後退が見られたが、オクテディ、ポゲラ、ミシマなどの新しい鉱山の開発が順調に進行し、1990年以来産出量・鉱山労働者雇用の増大が報告されており、鉱業の回復を示している。

石油・天然ガスの探査は1912年以来、ウェスタン・南ハイランド両州を中心に60年以上続けられてきた。1992年6月に生産が開始された南ハイランド州クツブ（Kutubu）油田は、シェブロン社によって開発された PNG で最初の商業生産油田で、埋蔵量は5億バレルと推定されている。ガルフ・西セピック両州、パプア湾・ミルンベイ沖も有望と見られ、現在も探査活動が続けられている。石油産業の将来については未知数の部分が多いが、将来は石油輸出国の一員となることも可能との期待もある。ただし専門家の中には、埋蔵量はさほど大きなものではなく、経済の自立に向かう産業開発期のカンフル剤としての期待に止めるべきであるとの声もある。

1989年にはブーゲンビル争乱による影響で若干の後退が見られたものの、輸出に占める鉱業産品の比率は1980年代を通じて基本的に増大し続けてきた。輸出産業の鉱業産品への依存度は今後ますます大きくなって行くものと考えられる。ただし、開発の多くは僻地で行われるために、今後の開発が促進された場合の自然環境・地域社会に対する影響が懸念される。金・銀・銅・石油以外の鉱業資源としては、少量のマングーン・ニッケル・鉛・亜鉛・砂鉄・水銀・アルミニウム・クロム・石灰石・石炭があるが、すべてが開発されているわけではない。

〔農業〕 PNGの農業は経営規模によって、(1)プランテーション農業、(2)小規模自営農業 (small holders)、(3)自給自足的農耕に分けることができる。自給自足的農民も、よほどの僻地でなければ伝統的作物とともに野菜・コーヒーなどを少量ながら生産し、ローカルマーケットでの販売、加工センターへの納入などを通して現金収入を得ているので、上の(2)(3)は必ずしも明分ではない。また農業には、(1)商品作物の生産による輸出増大と外貨獲得、(2)食物自給による輸入代替と外貨流出削減の、開発政策上の二つの目標が課せられている。

PNGのプランテーション農業は、植民地時代に教会・ヨーロッパ人入植者の投資によるココナッツ栽培として始められた。現在は、東ニューブリテン・セントラル・マダン・モロベ・西ハイランド諸州を中心に、総面積17万 ha、900か所以上のプランテーションがあり、茶・ゴム・ココナッツ・コーヒー・ココア・砂糖キビ・オイルパームなどの、おもに輸出用となる商品作物を栽培している。独立以来、政府はプランテーション経営の現地化政策を強力に推進している。現在では、プランテーション農業は収奪農業といったイメージではなく、雇用機会の創出・地域の小規模自営農民のための加工・営農センターの働きをするものとして、積極的に評価されている。

小規模自営農業でも輸出向け商品作物の生産が盛んで、オイルパーム・コーヒー・ココア・コブラ・ゴムなどの栽培が中心である。コーヒーの国内生産の約3/4が、コブラの場合は同じく3/5が小規模自営農家によって生産される。カルダモン（香辛料の一種）・除虫菊・トウガラシなどの栽培も小規模自営農家によって行われている。世界市場における競争力の維持と価格対策のために、コーヒー・ココア・パームオイル・コブラなどには、産業別協議会（Industry Board）の手で品質管理および輸出のコントロールが行われている。また、業界補助のために業種ごとに価格安定基金（Price Stabilisation funds）が設立されている。近年、コーヒーやパームオイル業者などにより業界公社（Industry Corporation）の設立が進められている。砂糖キビは唯一の国内加工・消費用の商品作物である。

PNGは商品作物のいずれをとっても主要生産国ではなく、その営農は世界市場における価格動向によって大きく影響される。コブラ・コブラオイル・パームオイルの価格は近年やや上昇傾向にあるものの、1986年の価格暴落以来十分に回復してはいない。コーヒー・ココアの輸出価格は長期低落傾向を示している。ここ数年のオイルパーム栽培は、生産コストさえ確保できないラインにある。コーヒー・ココア・パームオイルの場合は価格安定基金の原資が枯渇し、政府の補助金による価格維持特別措置に依存して営農を続けている。コーヒーの場合、コロンビア、ブラジルの2大産国の生産の回復とPNG産コーヒーの品質劣化が低価格の原因であり、ココアの場合は世界的な生産過剰に原因があるといわれる。樹木性商品作物栽培の場合、多大の先行投資と長期の育成期間のために、市場価格の変動に対して生産調整・作物転換が難しく、多くの途上国における商品作物農業開発の促進による生産増加が、安定経営を困難にする原因であると言われる。価格安定基金への政府の直接支出がこのまま続けば、ほかの第一次産業分野へ回されるべき政府資金へも悪影響が出るものと憂慮されている。

輸入代替品の生産を目的とした農業の開発は振るわない。一貫して増加し続けているコメ消費とその輸入量の増大（1980年代で国民1人当たり年間約40kgの消費で、ほぼ全量がオーストラリアからの輸入）に対して、稲作推進のプロジェクトが各地で試みられてきたが、成功例はない。多くのプロジェクトでは陸稲栽培が試みられているが、東ニューブリテン州でオイスカが推進しているプロジェクトでは日本式の水稲栽培が試みられている。PNGでは稲作はきわめて高度な技術と考えられており、ウェスタン州ではプロジェクト開始以来10年を経ても一粒のコメも生産しない外国人技術者に対して、州政府は技術的困難さが原因であると寛容な態度をとっている。

野菜生産では、自給自足的農耕の余剰産物がローカルマーケットで販売されるのが主体で、組織的な生産拡大は少ない。ハイランドでややまとまった生産が見られるが、一般に樹木性商品作物の若木育成期間中に中継ぎ作物として栽培され、商品作物栽培が軌道に乗った時点で国内向け野菜栽培は放棄されることが多い。国内農業育成のための野菜輸入（大半はニュージーランドから）の禁止などという過激な論が展開されることはあるが、国内の果樹・野菜農業はこうした施策が必要な段階には至っていない。

自給自足的農業では焼き畑による移動農耕が行われている。PNGの焼き畑農業では、一時に利用されるのは農耕地の約15%で、一度栽培が行われると生産力の回復には数年から時に数十年を要すると言われる。おもな作物にはサツマイモ・タロ・ヤム・バナナ・サゴなどの主食用、アイビッカ・アマランス・ピピ・砂糖キビ・カボチャ（ツルを食べる）・オクラ・キウリ・ニガウリなどの野菜類がある。これらの余剰生産物は都市部のローカルマーケットでも売られるが、集荷システムはなく農民個々人の手で輸送・直販される。伝統的農耕は今でもPNG経済の基盤をなすと言われているが、産業の貨幣価値換算での評価は行われたことがなく、詳細については明らかではない。ただし、食糧品輸入の増大傾向（たとえばコメ・小麦粉の輸入の増加）から見て、伝統的農耕の生産は近年ほとんど増加していないとだろうと推定されている。PNGの伝統農耕では実際のニーズよりはるかに多くの作物が栽培されているといわれる。特に根菜類は、生育中が即ち貯蔵中であるという救荒作物の性格もあり、生産量のすべてが消費されているわけではない。ブタによる消費も無視できず、人間の食用が可能な農作物のうち約1/3がブタに与えられているという推定もある。

表9 主要商品農産物生産量（単位：1000トン）

	1983	1984	1985	1986	1987
コブラ	137.5	155.0	142.7	158.5	144.5
パームオイル	106.9	141.4	140.4	127.6	125.0
コーヒー	52.5	44.9	44.0	44.9	60.9
ココア	26.3	33.0	28.9	33.0	33.9
茶	7.2	6.5	7.8	6.5	7.0
ゴム	2.7	3.9	5.3	5.1	5.3

〔林業〕 PNGの国土の87%（4,000万ha）は森林に覆われ、森林資源が豊かであると言われるが、商業的利用に適さない種による森林も多く、商業的開発の可能な森林は1,200万-1,400万haと推定されている。当初森林資源量は5億m³、開発可能資源量9,000万m³で、開発可能面積・資源量の面では、インドネシアの1/3-1/4程度、マレーシア・フィリピンと同程度と評価されている。PNGの森林資源のうち、商業的に生産される200の樹種はおもにハードウッドで構成され、十分に高品質の資源である。一方、輸出種が70におよぶ多種で構成されていることが取引状のデメリットとなるとも言われる。

林業開発にはすでに40年の歴史があり、現在は年間約170万m³が伐採されている。生産の80%以上が、西ニューブリテン・ニューアイルランド州を筆頭とする東ニューブリテン・北ソロモン・サンダウン・マダン・モロベなどの州に集中しており、日系企業による操業もニューブリテン島・ニューアイルランド島・マダン州で盛んに行われてきた。生産地の偏りは、資源分布ばかりでなく、生産・搬出の利便性が要因となって生じている。

林業生産の約4/5が輸出される。輸出額は1987年に1.11億キナを記録し、近年8,000万-1億キナ程度の水準を維持している。チップ・製材・合板への加工も行われているが、未加工の丸太の輸出が林産物輸出のほぼ90-93%程度を占める。丸太の輸出は1987年に145万m³、1.03億キナを記録し、以降100-130万m³、7,000-9,000万キナ程度の年間輸出を維持している。丸太輸出の95%以上は日本または韓国に仕向けられる。チップは台湾・日本に、製材・合板はおもにオーストラリア・ニュージーランドに輸出される。製材・合板の輸出に占める割合は小さく、両者合わせても林産物輸出の2%程度に過ぎない。製材は国内で消費される割合が高い。

PNG政府は1970年代を通じて、森林資源への国内での付加価値の増大を図り、森林資源開発業者に製材・合板・チップ施設の設立を義務づける政策をとっていた。この政策は、高価な国内労働力・インフラ整備の未熟に起因する、生産コスト高と低い国際競争力によって実現が難しかった。1980年代に入ってこの政策は見直され、外貨収入の増大・雇用の拡大・税収の増大が図れる場合は丸太輸出でも適当とみなされるようになった。この政策変更によって、1975年から1984年までの10年間に、丸太輸出産業は約5倍に成長した。

ほかの林業国が深刻な森林資源の枯渇に直面しているのに対して、PNGの森林資源は未だ大きな潜在力を維持していると言われる。PNG政府は林業開発を優先事業の一つとしているが、森林資源の開発には慎重な姿勢をとるべきだとの声も高まっている。特に近年海外から中小業者が進出し、インフラ整備をまったく伴わない小規模乱開発が行われるようになって、危惧の念が深まっている。植林事業を継続的に行っている多くの日系企業は、PNG林業・林学関係者の間では高い評価を受けるようになってきている。日本企業であるジャント（Jant）社のゴゴール（Gogol）地区では植林により二次伐採の段階に至っており、近々、天然林の伐採に頼らない継続的操業が可能になるという。これには、同社がチップ生産に小径木も利用できることが要因の一つになっている。反面、1988年には企業の輸出価格操作による利益隠しが問題になり、外資系企業による大規模開発に対す

る国民の不信感を募らせる原因となった例もある。

政府はこれまで、林業開発権を住民から買い上げ、外国企業とのコントラクトにより大規模な開発を行う方法をとってきたが、近年は、地元住民による小規模林業開発も奨励している。ウォカバウト（Wokabaut）という小規模伐採用製材機械が導入され、伐採現場製材を試みているが、製品の品質は満足できるものではなく、販路は国内用二流材としてのものに限られているという。

林業には上のような輸出産業としての外貨獲得・輸出税による政府歳入以外にも、約5千から1万人の雇用機会創出と年間500万キナ以上のロイヤルティ収入というメリットがある。ロイヤルティは州政府（75%）と土地所有者（25%）の間で分配される。

PNGの森林資源は、資源量に対して国民の人口が少なく、商業的開発および農地への転換への圧力が低く、持続的利用が可能で潜在力は大きいと言われている。しかし地球環境・熱帯林保護の流れの中で、環境保護が行政の中で十分に認知されている PNG においては、少なくとも当分の間は現在以上に林業開発が加速されることはないだろう。

表10 近年の主要貿易相手国別輸出入割合（%）および総額（百万キナ）

	輸出 1987	1988	1989	1990		輸入 1987	1988	1989	1990
日本	26.8	39.4	40.2	29.7	豪州	43.3	42.3	45.6	50.6
豪州	7.5	6.6	11.8	27.9	日本	18.6	17.1	17.4	14.4
ドイツ	25.7	21.2	26.3	17.1	米国	8.1	8.7	12.6	10.4
韓国	15.2	6.7	7.7	10.5	シンガポール	6.6	5.4	7.6	9.2
英国	4.5	5.1	5.1	4.6	ニュージーランド	3.8	3.3	3.6	3.6
米国	2.7	2.7	2.2	2.6	英国	2.8	2.7	3.3	2.5
総額	1134.8	1256.1	1111.6	1122.2	総 額	996.2	1199.0	1152.2	1056.8

表11 近年の主要輸出入品目および輸出入額（百万キナ）

	輸出 1987	1988	1989	1990		輸入 1986	1987	1988
金	422.0	405.1	316.9	384.2	機械・輸送機器	309.5	339.6	424.6
銅	289.9	446.9	344.9	349.2	一般加工品	149.7	181.6	206.7
コーヒー	134.7	113.5	140.4	88.6	食料・生き動物	162.7	171.5	181.8
林産物	110.9	97.5	96.2	69.9	鉱物油・潤滑油	100.3	119.9	106.8
パーム油	23.9	32.9	38.3	32.7	雑貨	76.1	87.6	99.1
ココア	56.2	46.0	45.2	29.9	化学製品	81.7	84.6	84.1
ヤシ・ヤシ油	19.7	36.8	29.3	20.3	食料・タバコ	8.5	11.9	15.5
水産物	11.0	7.5	8.1	8.2				
総 額	1134.8	1256.1	1111.6	1122.2	総 額	902.4	996.0	1199.0

〔貿易〕 近年の輸出入総額はともにおよそ10-12億キナで推移している。主要輸出相手国は日本・オーストラリア・ドイツで、輸入相手国はオーストラリア・日本・米国である。日本・ドイツへは大幅な輸出超過、オーストラリア・米国・ニュージーランド・シンガポールからは輸入超過である。近年、主要輸入相手国にあまり大きな変化はないが、輸出相手国には劇的な変化が見られる。PNGから鉱物資源を輸入していた欧州諸国の比重が低下し、長い間主要輸出相手国の一つであったスペインとの間には見るべき貿易関係がなくなった。ブーゲンビル銅鉱山閉山の影響がここにも看取される。近年、輸出入両面で韓国・シンガポールなどのアジア諸国との関係が強まっている。貿易関係だけを見ると、英国との関係はさほど大きくない。

輸出品目の中心は鉱業・農林水産業産物で、金・銅の占める割合がずば抜けて高く、輸出総額の34.2%, 31.1%, 計65.4%を占めている(1990)。輸入品目の大半は工業製品で、機械輸送機器・一般加工品で輸入総額の35.4%, 17.2%, 計52.7%を占める。

7. パプアニューギニアに関する一般情報

PNGの国情一般については、日本語では「パプアニューギニアの社会と経済」(谷内 1982)、英語では‘Papua New Guinea Atlas’ (King, D. & Ranck, S.) が詳しい。ともに変化の激しい経済・政治・開発面ではデータが古くなっているが、今のところこれらを越える概説書は現れていないようである。PNGの最近の情報は、好著‘PNG; A fact book on modern Papua New Guinea’ (Rannels, J. 1990) にまとめられている。これの抄訳に近いものは「パプアニューギニア；海外職業訓練ハンドブック」(大沼・野畑1991)の第一編にも収録されている。社会経済事情の概略としては、「パプアニューギニア：任国事情」(国際協力事業団, 1989)の前半, 「I. 一般事情」も読み易い。本稿は、末尾に示した諸文献の情報、PNG大学各学部の教材類、筆者の個人的記録・印象も含めて記したものである。なお、本文中に出典を示していない図表・数値の多くは、以下の文献から抜粋再構成したものである。

参考文献

- Anon., Papua New Guinea, Port Moresby: National Population Census; Preliminary Figures, Papua New Guinea Government Census Division, Port Moresby. 1990
- Anon., This is Papua New Guinea, Port Moresby: Papua New Guinea Government Office of Information, 1981
- BRAY, M., Educational Planning in a Decentralised System: The Papua New Guinean Experience, Port Moresby: University of Papua New Guinea Press. 1984
- CAPELL, A., A Survey of New Guinea Languages, Sydney: Sydney University Press. 1969
- CASH, N. and Whittaker, J., A Pictorial History of Papua New Guinea, Adelaide: National Library of Australia. 1983

KING, D. and RANCK, S. (ed.) , Papua New Guinea Atlas, Port Moresby: University of Papua New Guinea.

RANNELLS, J., PNG; Fact Book on Modern Papua New Guinea, Melbourne: Oxford University Press. 1990

SAWYERR, A. (ed.) , Economic Development and Trade in Papua New Guinea, Port Moresby: University of Papua New Guinea Press. 1984

谷内達『パプアニューギニアの社会と経済』東京：アジア経済研究所. 1982